総務建設常任委員会

令和7年3月11日

葛城市議会

総務建設常任委員会

1. 開会及び閉会 令和7年3月11日(火) 午前9時30分 開会
午後4時47分 閉会

2. 場 所 葛城市役所 新庄庁舎 第1委員会室

3. 出席した委員

委員長	吉村 始
副委員長	柴田 三乃
委員	西川 善浩
〃	横井 晶行
〃	谷原 一安
〃	増田 順弘
〃	西井 覚
〃	下村 正樹

欠席した委員 なし

4. 委員以外の出席議員

議長	奥本 佳史
議員	川村 優子
〃	藤井本 浩

5. 委員会条例第19条の規定により、説明のため出席した者の職氏名

市長	阿古 和彦
副市長	東 錦也
企画部長	高垣 倫浩
人事課長	石田 智士
〃 補佐	森本 啓二
企画政策課長	西川 直孝
〃 補佐	村田 良作
総務部長	林本 裕明
総務課長	吉村 浩尚
総務課主幹	堀川 雅樹
生活安全課長	野地 幸一郎
〃 補佐	安川 賢明
産業観光部長	植田 和明
商工観光プロモーション課長	増田 智宏

都市整備部長 安 川 博 敏
都市計画課長 竹 本 淳 逸
〃 補佐 神 代 菜穂子

6. 職務のため出席した者の職氏名

事務局長 板 橋 行 則
書 記 神 橋 秀 幸
〃 岩 永 睦 治
〃 岸 田 聖 士

7. 付 議 事 件 (付託議案の審査)

- 議第2号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例を制定することについて
- 議第28号 葛城市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正することについて
- 議第29号 葛城市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正することについて
- 議第25号 葛城市ラブホテル、パチンコ店及びゲームセンターの建築の規制に関する条例の一部を改正することについて
- 議第4号 葛城市議会の個人情報保護に関する条例等の一部を改正することについて
- 議第5号 葛城市総合計画審議会条例の全部を改正することについて
- 議第16号 葛城市職員の旅費に関する条例の一部を改正することについて
- 議第14号 葛城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正することについて
- 議第6号 葛城市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正することについて
- 議第9号 葛城市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正することについて
- 議第10号 葛城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正することについて
- 議第11号 葛城市実費弁償条例の一部を改正することについて
- 議第12号 葛城市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正することについて
- 議第13号 葛城市教育委員会の教育長の給与等に関する条例の一部を改正することについて
- 議第15号 葛城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正することについて
- 議第26号 葛城市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正することについて
- 議第7号 葛城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正することについて

議第8号 葛城市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正することについて

議第17号 葛城市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例の一部を改正することについて

調 査 案 件 (所管事項の調査)

(1) 指定管理者制度に関する事項について

開 会 午前9時30分

吉村委員長 ただいまの出席委員は8名で、定足数に達しておりますので、これより総務建設常任委員会を開会いたします。

皆さん、おはようございます。本会議が終わり、一般質問が終わりまして、総務建設常任委員会、今日、結構議案が多いですので、よろしく願いいたします。また、本日からタブレットを用いたペーパーレスに完全移行した形で委員会となります。皆さん、私もそうなんですけど、慣れない部分もあろうかと思いますが、習うより慣れろということで、ぜひ、こういう討論の本質は変わりませんので、よい議論ができるようによろしく願いをいたします。

それでは、委員外議員をご紹介します。藤井本議員、川村議員。

発言される場合は、必ず挙手をいただき、指名をいたしますので、マイクの発言ボタンを押してからご起立いただき、必ずマイクを近づけてからご発言されるようお願いいたします。

葛城市議会では、会議出席者のタブレット端末等の情報通信機器の使用を認めておりますので、ご承知おき願います。

それでは、ただいまより本委員会に付託されました付議事件の議事に入ります。

初めに、議第2号、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例を制定することについてを議題といたします。

本案につき、提案者の内容説明を求めます。

林本総務部長。

林本総務部長 皆さん、おはようございます。総務部の林本です。よろしくお願いをいたします。

それでは、ただいま上程となっております議第2号、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例を制定することについて、ご説明を申し上げます。

本案は、刑法等の一部を改正する法律が、令和4年6月17日に公布され、令和7年6月1日から施行されますことに伴いまして、懲役及び禁錮を新たに拘禁刑に一本化されたことから、文言が規定されております本市の7本の条例について改正を行うものでございます。

続きまして、新旧対照表1ページをご覧ください。まず、この表の左側が改正前、右側が改正後で、アンダーラインの部分が改正部分でございます。まず、第1条では、葛城市表彰条例中の資格要件に係る規定における文言の改正となります。

次に、2ページをご覧ください。第2条では、葛城市議会の個人情報の保護に関する条例中の罰則規定における文言の改正となります。

次に、4ページをご覧ください。第3条では、葛城市個人情報の保護に関する法律施行条例中の罰則規定における文言の改正となります。

次に、5ページから7ページをご覧ください。第4条では、葛城市一般職の職員の給与に関する条例中の資格要件に係る規定における文言の改正となります。

次に、9ページをご覧ください。第5条では、葛城市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の罰則規定における文言の改正となります。

次に、10ページをご覧ください。第6条では、葛城市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の資格要件に係る規定における文言の改正となります。

最後に、11ページをご覧ください。第7条では、葛城市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例中の資格要件に係る規定の文言の改正となります。

最後に、施行期日でございますが、刑法等の一部を改正する法律の施行の日からとなります。

以上で、簡単ではございますが説明を終わらせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

吉村委員長 刑法の拘禁刑の新設に伴う文言整理ということでもありますけれども、ただいま説明願いました本案に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 質疑ないようですので、質疑を終結いたします。

議員間討議を希望される方はいらっしゃいますでしょうか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 ないようであれば、これより討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより議第2号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

吉村委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第2号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議第28号、葛城市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正することについてを議題といたします。

本案につき、提案者の内容説明を求めます。

林本総務部長。

林本総務部長 総務部の林本でございます。どうぞよろしくお願いをいたします。

ただいま上程となっております議第28号、葛城市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について、提案の理由を説明させていただきます。

本条例では、消防団員への損害補償が必要な場合についての補償内容、補償金額などが規定されております。その金額につきましては、従前より、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の補償基礎額と同額とさせていただいております。今回、その算出元となります、国の一般職の職員の給与に関する法律、別表第4イに規定されております、公安職俸給表及び第11条第3項の扶養手当支給額が改定されることを受けまして、本条例につきましても、改正に合わせて条例の一部を改正するものでございます。

続きまして、新旧対照表の1ページをご覧ください。同じく、この表も左側が改正前、右側が改正後で、アンダーラインの部分が改正箇所でございます。まず、第5条第2項2号中

の消防作業従事者等、これはいわゆる民間協力者の方になるんですけども、そちらの方の補償基礎額9,100円であったのが9,700円に、ただし書で1万4,200円であったのが1万4,500円にそれぞれ改正をされております。

次に、2ページをご覧ください。第5条第3項では、扶養親族についての加算額の改正となっておりまして、配偶者の加算額が217円であったのが100円に、また、22歳までの子どもについては、333円であったのが383円に改正されております。

次に、3ページをご覧ください。別表、第5条関係の補償基礎額表の中の非常勤消防団員等の補償基礎額につきましては、階級、勤務年数ごとにそれぞれ改正をさせていただいております。

最後に、施行期日につきましては、令和7年4月1日とさせていただいております。

以上、簡単ではございますが説明を終わらせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

吉村委員長 ただいま説明願いました本案に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 毎年の人事院勧告に伴うアップということですが、質疑なしということで、質疑ないようですので、質疑を終結いたします。

議員間討議を希望される方はいらっしゃいますか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 ないようであれば、これより討論に入ります。

討論はありませんでしょうか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 ないようですので、討論を終結いたします。

これより議第28号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

吉村委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第28号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議第29号、葛城市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正することについてを議題といたします。

本案につき、提案者の内容説明を求めます。

林本部長。

林本総務部長 総務部の林本です。よろしくお願いいたします。

ただいま上程となっております議第29号、葛城市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例について、提案理由を説明させていただきます。

本条例では、消防団員が退職した場合についての支払額が規定されておりまして、退職報償金の金額につきましては、消防団員等公務災害補償等共済基金が市町村に支払う消防団員

退職報償金を階級、勤続年数の区分ごとに定めております。今回、非常勤消防団員の処遇改善を図るため、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の、消防団員退職報償金の勤続年数区分に新たな区分が追加されましたことから、本条例につきましても、法律の施行令に合わせて改正をするものでございます。

続きまして、新旧対照表の1ページをお願いいたします。新たに35年以上の勤続年数区分が追加されまして、それぞれ団長から団員までの階級における退職報償金支給額が追加されております。こちら最後に、施行期日につきましては、令和7年4月1日とさせていただきます。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきますようお願い申し上げます。

吉村委員長 ただいま説明願いました本案に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

西川委員。

西川委員 1点だけですけど、35年の分が追加されたということで、やっぱり消防団員の担い手不足とかという、30年から35年に、35年も増やされたということなんですけど、その背景としたらどういう背景があるかというのわかりますかね。

吉村委員長 林本部長。

林本総務部長 総務部の林本です。よろしくお願いいたします。

背景と申しますか、基本的には、消防団員も担い手不足ということは、今、委員お述べのとおりでございます。その中で処遇改善というのが基本、今回の趣旨ということではございますけども、だんだん担い手不足を含めると、勤続年数も底上げというんでしょうか、増えてくる中で、今までは30年だったんですけども、35年以上という項目も追加することによって、継続、団員を続けていただくというモチベーションにもなっているのかなというふうに我々は考えております。

吉村委員長 西川委員。

西川委員 葛城市の消防団員の方々も、やっぱり困ってはるところも多くて、団員が入ってこないというところも、今、定員割れてるところかも、何か聞いたところには、あるようですし、その辺で処遇改善されてるといいんですけども、これが若手の方が入ってくる要素になれば一番いいかなというふうには思います。大体背景は分かりました。

吉村委員長 ほかに質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 質疑ないようですので、質疑を終結いたします。

議員間討議を希望される方はいらっしゃいますか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 ないようであれば、これより討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより議第29号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

吉村委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第29号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議第25号、葛城市ラブホテル、パチンコ店及びゲームセンターの建築の規制に関する条例の一部を改正することについてを議題といたします。

本案につき、提案者の内容説明を求めます。

安川都市整備部長。

安川都市整備部長 都市整備部の安川です。よろしく申し上げます。

議第25号、葛城市ラブホテル、パチンコ店及びゲームセンターの建築の規制に関する条例の一部を改正することについてでございます。

本案につきましては、旧町の条例におきまして引用しております文化財保護法及び都市公園法が平成16年に一部改正され、条ずれを起こしておりましたが、合併時にこの改正もなされないまま新規制定いたしました。このような経緯も含め、今回の法令点検におきまして確認いたしましたので、本条例の一部改正を行うものでございます。

改正内容については担当課長より説明いたします。

吉村委員長 竹本都市計画課長。

竹本都市計画課長 都市計画課の竹本でございます。どうぞよろしく申し上げます。

詳細な改正内容についてご説明します。葛城市ラブホテル、パチンコ店及びゲームセンターの建築の規制に関する条例第4条第3号中及び別表第2中で、それぞれ文化財保護法、都市計画法を参照している条文がございますが、今回の法令点検におきまして条ずれを確認しましたので、本条例の一部改正を行うものでございます。

それでは、新旧対照表をご覧ください。1ページの第4条第3号の、文化財保護法、昭和25年法律第214号第27条に規定する有形文化財のうち、建築物及び同法第69条第1項の史跡の周囲500メートル以内の区域の規定中、第69条第1項を第109条第1項に、文化財保護法の法改正による条ずれを改正するものでございます。

続いて、2ページをご覧ください。別表第2、第7号の、都市計画法昭和31年法律第79号の第2条第1項の都市公園及び同法第23条第1項に規定する公園予定地の規定中、第23条第1項を第33条第1項に、都市計画法の法律改正による条ずれを改正するものでございます。

なお、文化財保護法、都市計画法のそれぞれの法律改正は、文化財保護法が平成16年5月18日法律第61号にて一部改正され、都市計画法が平成16年6月18日法律第109号にて一部改正された際に、条例の参照条文が条ずれになりましたが、本条例の一部改正が行われておりませんでしたので、これらのことも含め、今回の法令点検におきまして確認しましたので、本条例の一部を改正するものでございます。施行期日は公布の日でございます。

説明は以上でございます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

吉村委員長 ただいま説明願いました本案に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

法令点検で条ずれが見つかったこと、これを直すということであります。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 質疑ないようですので、質疑を終結いたします。

議員間討議を希望される方はいらっしゃいますでしょうか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 ないようであれば、これより討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより議第25号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

吉村委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第25号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議第4号、葛城市議会の個人情報の保護に関する条例等の一部を改正することについてを議題といたします。

本案につき、提案者の内容説明を求めます。

高垣企画部長。

高垣企画部長 皆様、おはようございます。企画部、高垣です。よろしくお願いいたします。

それでは、議第4号、葛城市議会の個人情報の保護に関する条例等の一部を改正することについて説明させていただきます。

議案につきましては、葛城市議会の個人情報の保護に関する条例等の一部を改正することについてとなっておりますが、本条例以外に、葛城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例、葛城市税条例の一部改正がございます。これらの改正については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、マイナンバー法の改正に伴い、先ほど申し上げた3条例の改正が必要になったものであり、法令の所管課である企画政策課で提案説明させていただきます。

今回の条例改正につきましては、令和6年6月7日にデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律が公布されたことにより、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が改正され、当該法律の項がずれたため、当該法律の条項を引用している、先ほど申し上げました3条例の該当箇所の改正を行うものでございます。

それでは、続きまして、企画政策課長よりご説明させていただきます。

吉村委員長 西川企画政策課長。

西川企画政策課長 企画政策課の西川です。よろしくお願いいたします。

それでは、新旧対照表にて説明させていただきます。まず、1ページをご覧ください。左側が改正前、右側が改正後、下線部につきまして改正箇所となっております。まず、葛城市議会の個人情報の保護に関する条例においては、第2条第10項中、第2条第8項を第2条第9項に改めるものです。

次に、4ページをご覧ください。第12条第5項の表中、第2条第9項を第2条第10項に改めるものでございます。

続きまして、6ページをご覧ください。葛城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例においては、第2条第1項第2号中、第2条第8項を第2条第9項に改め、同項第3号中、第2条第12項を第2条第13項に、同項第4号中、第2条第14項を第2条第15項に、同項第5号中、第2条第10項を第2条第11項に改めるものです。

続きまして、7ページをご覧ください。葛城市税条例においては、第2条第3項中、第2条第15項を第2条第16項に改めるものでございます。施行期日につきましては、本年4月1日となっております。

説明については以上となります。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

吉村委員長 ただいま説明願いました本案に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

横井委員。

横井委員 どうも、横井です。

基本的な質問になります。新旧対照表の第4ページですね。第29条、議長は他の法令の規定により、開示請求者に対し開示請求に係る保有云々とありますね。これについて遡及効の適用はあるのですか。具体的に聞きたいのは、昨日までの話は、この旧……。

吉村委員長 横井委員、今おっしゃってるところは、今回議論しているのは条ずれの部分についてですので、それは今回の議論……。

横井委員 条ずれを、だから今聞いているんです。だから、昨日までの分は古いほうの条で行くんですね、当然。今度議決があったときは新になるんですね。

吉村委員長 施行したら変わるということですね。それは先ほど……。

横井委員 遡及効の適用をそのまま受けることをお聞きしたいのです。確認をとりたいのです。

吉村委員長 これにつきましては、先ほど課長のほうから説明がありましたとおり、施行期日についてはもう話がありましたので。

横井委員 期日じゃなくて、法的な効果がいつ発生するかを知りたいんです。

吉村委員長 今されている質問につきましては、今回の我々の委員会での議論ではありませんので、これについて認めることできませんので、ご了解いただけたらと思います。

ほかにございませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 質疑ないようですので、質疑を終結いたします。

今回、マイナンバー法の改正に伴う条ずれのことですね。

議員間討議を希望される方はいらっしゃいますでしょうか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 ないようであれば、これより討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより議第4号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

吉村委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第4号は原案のとおり可決することに決定をいたしました。

次に、議第5号、葛城市総合計画審議会条例の全部を改正することについてを議題といたします。

本案につき、提案者の内容説明を求めます。

高垣企画部長。

高垣企画部長 それでは、議第5号、葛城市総合計画審議会条例の全部を改正することについてご説明させていただきます。

今回の条例改正については、市の最上位計画である第2次葛城市総合計画の計画期間が令和8年度末であり、また、昨年12月議会での総務建設常任委員会で報告させていただきましたとおり、第2期葛城市総合戦略の計画期間を2年間延長し、令和8年度末としたところでございます。次期計画の見直しに当たっては、総合計画及び総合戦略を戦略的かつ一体的に推進したいと考えており、新年度より着手する予定でございます。第3次葛城市総合計画及び総合戦略の見直しに伴い、全部改正を行うものでございます。

それでは、続きまして、企画政策課長よりご説明申し上げます。

吉村委員長 西川企画政策課長。

西川企画政策課長 企画政策課の西川です。よろしくお願いいたします。

それでは、お手元の議案書の13ページをご覧ください。まず、条例名につきましては、葛城市総合計画審議会条例から葛城市総合計画及び総合戦略策定審議会等条例に改正を行います。趣旨につきましては、第1条に記載のとおり、中長期的な視点から、総合的、計画的な市政運営の指針及び将来都市像を実現するため、葛城市総合計画、葛城市総合戦略及び葛城市人口ビジョンの策定並びに評価に係る審議会の設置等に関し必要な事項を定めるものでございます。

第2章の総合計画及び総合戦略策定審議会につきましては、第2条から第8条までとなっております。改正前の条例では、総合計画のみの調査、審議を行う審議会となっておりますが、新年度より着手する第3次葛城市総合計画及び総合戦略の見直しに伴い、審議会名を変更しております。第2条では、総合計画及び総合戦略の策定に係る事項を審議するための策定審議会の設置、第3条では、所掌事務について、第4条の組織では、策定審議会委員

の人数について、28人以内を予定しております。第5条では、委員の構成及び任期等についてを、14ページの第6条では、会長及び副会長について、第7条では、会議について、第8条では、意見の聴取を記載しております。

第3章の総合計画及び総合戦略評価審議会についてでございますが、この評価審議会は、今回新たに設置を予定する審議会であります。総合計画や総合戦略で設定したKPIについて、目標どおりに事業を進めているかなどの評価を行うための審議会であり、第9条から第15条までが評価審議会の内容となっております。第9条では、総合計画及び総合戦略の評価に係る事項を審議するための評価審議会の設置、第10条では、所掌事務について、第11条の組織では、評価審議会委員の人数について、15人以内を予定しております。第12条では、委員の構成及び任期等についてを、15ページの第13条では、会長及び副会長について、第14条では、会議について、第15条では、意見の聴取を記載しております。

第4章の雑則については、第16条で庶務について、第17条では、その他の事項について規定をしております。本条例の施行期日につきましては、本年4月1日となっております。

説明については以上となります。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

吉村委員長 ただいま説明願いました本案に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

谷原委員。

谷原委員 よろしくお願ひします。

議案書13ページの第4条、第5条に関係して質問させていただきます。策定審議会は委員28人以内をもって組織するとあります。かなり大きな、上限であろうかと思えますけれども、大きな委員会だろうと思えます。第5条には、策定審議会の委員は次に掲げる者のうちから市長が委嘱するとなっておりますので、その中で、1から6まで、委員として委嘱する方たちの、それぞれの分野の方を書いてありますが、これは大体人数、例えば市議会議員は何名とか、識見を有する者、あと以下ありますけれども、これについては、何らかの規則なり規定なり、何かお考えがあるのかどうか。特に議会に関係するところが出てきますので、主に市会議員の委員への委嘱は何名とかいうふうなことはもう既に考えておられるのか。このことについてお伺ひします。

吉村委員長 西川課長。

西川企画政策課長 企画政策課の西川でございます。よろしくお願いいたします。

規定というのは特にないんですけども、現時点の案といたしましては、策定審議会のほうにつきましては、市議会議員の方から3名、識見を有する方については8名程度、関係行政機関の職員が1名、公共的団体の役員から13名程度、一般公募等で2名を予定しております。

以上でございます。

吉村委員長 谷原委員。

谷原委員 市議会議員が3名ということでありまして。また、公共的団体の役員が13名ということ、多分審議会に関係する団体の方々を大体想定されてると思うんですけども、これについては、内規か何かでいうことの定めということ、変更とか、そういうことはあるんでしょう

か。議会との関係で、議会で3名が妥当なのかどうかということも含めてあろうかと思うんです。今日は条例でありますから、そこら辺はどういう形で今後進めていかれるのか、お聞きしたいと思います。

吉村委員長 今後の進め方ですね。

谷原委員 そうです。今おっしゃったことでいくのか、議会等余地があるのかどうかということをお聞きしたいと思います。

吉村委員長 もう一回、もうちょっと補足でお願いします。

谷原委員 3名でいこうということで腹案として持っておられるようなんですが、議会のご意見は聞いていただけるのかなど。議会の中で全然これまた議論してるわけではないので、議会がここへ出るのがどうかとか、出る場合のいろんなことはどうかということは、議会改革の中でもいろいろと、いろんな委員会とか、運営委員会とか、議員が出ておりますけれども、そのことについてもご意見がいろいろあったりして、場合によっては、ここへ議員が出るのがどうかというふうな議論まで出てくる可能性があるんで、今後、市議会議員というのは、人数、出る出ないも含めて、今後、議会でも議論があるかなと思うので、そこは今後の余地が必要なのではないかというのは思ってるんですけど、お考えをいただいたらと思います。もうこの3名でいくということなのか。

吉村委員長 西川課長。

西川企画政策課長 企画政策課の西川でございます。よろしくお願いたします。

今、現時点でうちの考えてる案といたしましては、まず、3名の方については、議長及び総務建設常任委員会の委員長及び厚生文教常任委員会の委員長を考えております。また、今回の総合計画と総合戦略の見直しに当たっては、市民の意見を直接反映させたいこととか、多様な意見を反映させるために、様々な背景を持つ人で構成されることが望ましいということで、葛城市議会議員の方にも委嘱させていただき、策定段階からいろいろな意見を策定審議会で伺いたいと考えております。例えば議会でこういう意見が出たとしても、策定審議会で、いや、それは違うんじゃないかという意見が出たときには、反映できない可能性ももちろんございますので、策定審議会のほうから入っていただいて、いろいろな意見を頂戴したいと考えておるところでございます。

吉村委員長 谷原委員。

谷原委員 分かりました。条例そのものについて反対するわけではないんですけれども、運用段階について、もう少し議会でも議論があろうかと思っておりますので、ぜひ、それはお聞き願えたらと思います。総合計画というのは10年単位で、葛城市の最上位計画であります。それは議会でも議決することありますので、その議決する中において議長等も参加するということになるので、議会での議論とこの委員会との関係というのも出てきますので、今後ぜひ、そういう面での議会でのご意見を反映していただけたらと思います。

以上です。

吉村委員長 ほかに質疑はありませんか。

西川委員。

西川委員 これ、僕、一般質問の中でも、市長の諮問機関、附属機関というところで、二元代表制の在り方というところで、議会改革のほうでもやっぱりいろいろと整理はしていかなあかんなどというところがあるんですけど、まずお聞きしたいのが、市長の諮問機関、条例というのは市長の招集によって、市議会の議員が、先ほど説明あったんですけど、これは議決事項なんです。総合計画が出てきたときにね。そのときに、そこに行ってる人とか、もちろん、さっきの話やったら、住民のまた意見をそこで言ってくださいという一面も分かるんです。これ、後でも出てきますけど、報酬も発生するんですね、これ、それに対してもね。僕は、二元代表の在り方として、この辺というのはちゃんと整理をせなあかんなどというふうなところの思いがあります。そのところについてお聞かせ願いたいというのと、あと、他市は、僕もいろいろ調べてるんです、総合計画の中でね。そしたら、もちろん議員はその成り行きを見守るというか、しっかりその場所に行くということも必要、オブザーブ出席してるところもあります。例えば生駒市さんでしたら、もうとっくに入ってますよね。多分半々ぐらいなんですよ、これ。今、12市の中で、市議会議員が入ってるというのは。その辺も含めて、これは、そやから難しいんです。市の理事者の意見と議会の中の意見というのがあるので、ただ、僕は一般質問でも話してるように、市長の諮問機関、附属機関というのは、議員が入っていくのはなるだけ減らす。二元代表制の位置づけから見て、減らしていかなあかんかなと思ってるほうの立場です。ですので、その辺のお考えを1回、理事者のほうには聞かせていただきたいなと思っております。

それと、今、ほかの市でどれぐらい総合計画の中に入られてるかというところもお聞かせ願えますか。

吉村委員長 まず、ほかの市でどれぐらい入っておられるのか、まず先に聞いてから、それからあと、お考えを聞かせてもらうほうが分かりやすいですね。

西川課長。

西川企画政策課長 企画政策課の西川です。よろしく申し上げます。

他市の状況につきまして、総合計画審議会でも市議会議員が入っている市なんですけども、天理市、桜井市、五條市、御所市。香芝市については、項目自体はないんですけども、市議会議員の方が入ってらっしゃると伺っております。葛城市も入っていただく予定を現在しておりますので、12市中合計6市、ちょうど半分半分が入ってるような状況でございます。

以上でございます。

吉村委員長 それから、お考えですね。

高垣部長。

高垣企画部長 ただいまの西川委員さんのご質問は、令和6年の9月の一般質問で行われましたご意見のことからと推察しております。その後我々でも検討いたしまして、まずは地方自治法の第92条第2項の兼職禁止規定にはまずは抵触はしていないものの、法律上問題はないものの、どのような運営がいいのかというのは検討しておりますところですが、理事者側の意見としましては、前回の総合計画などでも、議会の議員さん、参画していただいたことも踏まえまして、今回も、様々な市民の方や議員さんの意見を反映させたいという思いもございませぬ

で、条例案では、市議会議員の方に参加をいただきたいということで、今回提案させていただいておるところでございます。

以上です。

吉村委員長 今回の、委員で新しく公募により選出されたものが、前回なかったものが追加される形にはなっていて、市議会議員は入ったというふうなご答弁ではありましたが。

西川委員、よろしいですか。お願いします。

西川委員。

西川委員 結構、議決案件なんです、これって、総合計画出てくるときにね。そのときに、議長も入ってて、ほんで、委員長2人入ってて、ほいだら、主な3人が入るとるわけですね、これ。そのときに、ほぼほぼそこで決まってくるやろうというところも、感覚としては、それは分からないですよ。そやから、その辺が、もう一回、それやったら、選出の仕方も分からんし、議長と常任委員長2人というの。僕は今、これ、難しいとこなんです。賛成しかねるとこなんですよね、今、なかなか、ここの条例に関しては、これはほかにも一緒のことがあるんですけど、ほかの皆さんの意見を聞きたいなと思います。これは議会改革でもやっていくので、僕はそこに問題提起してるので、その辺は1回、皆さん、理事者の考えは分かったんですけど。

吉村委員長 分かりました。

ほかに質疑はありませんか。

増田委員。

増田委員 私も、ほかのこういう諮問機関の委員とかで議会から出たときの意見の出し方として、これ、今おっしゃってるように、議長であったり、常任委員長という立場で出られるとすれば、個人的な意見というのは自重するべきかなと。委員会に諮って、このことについて出席しますが、協議会で意見を聞かせていただいて、それを持っていきましょうというふうな運びにするのかどうかということです。いやいや、これはもう個人としての意見で、議会とは離れて個人的な意見をどんどん出したらどうですかというふうな立場でいくのか。変わってくると思うんですよ。これね、常任委員長としての立場で、この場であらかじめ総合戦略についての協議会を開いて、その意見を持ってこの審議会に臨むというふうな運びにするのであれば、非常に大変な事務量になってくるかな。そうすることが最終的な採決に向けての、ブラッシュアップのできた、いい総合戦略案ができるのかなというふうには思うんですけど、そのような手順で、委員長、議長が全議員さんに意見集約をするというふうな運びにするのかどうかというのは、検討する必要があるのかと。それをしないのであれば、立場上、出ていって意見言うというのは非常に難しいんじゃないかなというふうに感じます。意見です。

吉村委員長 ご意見のみということで、承知しました。

奥本議長。

奥本議長 今の議論のところの、何がいいか、何が悪いかというのは別として、基本的な情報の共有だけ必要かなと思って言っておきます。

まず、そもそも、総合計画は地方自治体の行政運営上の最上位計画であるのはもう皆さん

ご存じだと思うんです。その総合計画は三層構造と言われてます。三層って何かというと、基本構想、基本計画、実施計画ってあるんですけども、この中の基本構想というのは、まちづくりの最高理念であって、市の将来像や基本目標を示すといふところなんですけども、ここが実は、平成23年地方自治法改正に伴って、議決のところがなくなってしまった、議会が関与できなくなってるんですよ。だから、その一番基本のところではやはり議会がある程度関与することを残しておくという意味でも、今のところ、6市が入ってる可能性があります。これ、調べてみないと分かりませんが。だから、今言ってる、議会の代表として行くのがどういう人選がいいのかと、これはまた別で考えないといけないんですけども、議会がどこから関与できるかといふところを考えた場合に、これを外してしまっているものかどうかといふところは議論が必要かなという気はします。だから、そこはもう一回整理した上で考えていく必要があるかなと。ただ、ここで、今の議長、常任委員長のそれぞれという人選が果たしていいかどうか、増田委員がおっしゃるように、分からないし、なおかつ、そこでその3人が全て議会の同意といふか、総意でもって意見を言えるかといふところがやはり今まで欠けてるところなので、そこは今後、我々の関与の仕方といふのを考えていく必要があるかなと。その上で、関与する必要がないという、ほかの参加してない12市のうちの6市の状況であって、それが関与しなくてもここにある程度議会の意見が反映されるという方法があるのであれば、そちらのほうを選ぶべきであるし、そこは研究が必要かなという気はします。だから、今ここでどうのこうのといふわけじゃないですけども。

吉村委員長 谷原委員。

谷原委員 確認ですけど、総合計画については、地方自治法で議決事項から外れましたけれども、議会が議決すれば議決事項とするといふことができるといふことで、葛城市議会では、総合計画については議決事項にしているといふふうに理解していますけれども、確認で、今、前半だけ議長がおっしゃったので、後半のところ。

吉村委員長 そうですね。それについて改めて確認しておきたい。

谷原委員 でないと、議決事項になってるとすれば、こういう問題が今あるわけで、それで議論していると私は承知してるので。

吉村委員長 そうですね。葛城市においてどうかといふ再確認を。

谷原委員 はい。

吉村委員長 高垣部長。

高垣企画部長 企画部、高垣です。

谷原委員のご質問、おっしゃるとおりで、議会の議決に付すべき事項といふことで、議案として提出して可決が必要となっております。

以上です。

吉村委員長 奥本議長。

奥本議長 失礼いたしました。私の認識不足で、その辺、理解しておりませんでした。

吉村委員長 谷原委員。

谷原委員 それで、最初に申し上げたんですが、これ、議決しにくいんですよ。本条例ですよ。今、

西川委員がおっしゃったように、議会でも一般質問でそういう問題提起をされて、議会改革特別委員会でも議論してるところなんですよね。ただ、この条例については、4月1日以降、やっぱり、これ、進んでいくスケジュールになってると思いますので、ただ、これはこれで、1のところ、市議会議員のところの項目が入りますと、市長が委嘱するようになってますから、委嘱するという段階でどうなのかということが出てくると思うんですね。そのときに、極端に言えば、議会からは送れませんというふうなこともあるのかどうかということを知りたかったんです。その余地が、内規で決めてる。つまり、委嘱ということで出されたら、もう受けなければいけないということで、我々も出ざるを得ないとなると、だから、そこら辺のニュアンスですね。でないと、これからこれを議論するとなったら、上位計画を決めるスケジュールもあると思いますので、この扱いが関わってきますので、すいませんが。

吉村委員長 この辺りの主導権等についてお考えを。

阿古市長。

阿古市長 第5条につきましては、3つの項目の中から市長が委嘱するになっておりますので、必ずしも全部でなくてもいいという判断をしております。ただ、事務方のほうが説明いたしましたように、行政といたしましては、幅広くご意見を頂戴したいという意味から、議員の皆さん方の項目を各部においても入れておりますので、そのまま入れさせていただいております。ただ、委嘱に関しましては、ご相談をさせていただく機会があるのかなど。議会の内部で諮問機関に対するいろんなご意見がある中で、例えば、行政のほうからはこういう形で委嘱したいと思いますが、それに対してどうですかとお伺いする機会がある。当然のことながら、委嘱をお願いしましても、お断りをされるということは大いにありますので、ですので、そのような手続になるものだと理解をしておるところでございます。

以上です。

吉村委員長 ということで、二元代表制のことについても理解をしておられるということで理解いたしました。

暫時休憩いたします。

休 憩 午前10時20分

再 開 午前11時00分

吉村委員長 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

ほかに質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 質疑ないようですので、質疑を終結いたします。

議員間討議を希望される方はおられますでしょうか。

西川委員 動議。

吉村委員長 動議ですね。認めます。

西川委員。

西川委員 私は、議第5号の、葛城市総合計画審議会条例の全部を改正することについて、継続審査の動議を出させていただきたいと思います。理由は、やはり先ほども質問の中でも話しか

せていただいたように、二元代表制の位置づけというところで、議会としての在り方というのを、もちろん、総合計画、また総合戦略の審議会も含めてなんですけども、議会改革のほうでも今、議会の中で議論をしていってる最中ですので、この件についても継続で審査をさせていただきたいというふうに思いました、動議を出させていただきました。

吉村委員長 ほかに、それに対してご意見ありますでしょうか。

横井委員。

横井委員 私は今の動議に対し、反対。私もある程度、法律は知ってるんですが、これはこれでいいと思ってます。

吉村委員長 増田委員。

増田委員 西川委員に対して、私、賛成です。というのは、議会の代表として大切な審議会に参加をするとなれば、やはり議会内での合意形成というものを事前に諮っておくべきかなど。その時間をいただいて、協議の上、共通認識をした上で議会から3人出ていく。もしくは2名出ていくというふうな結論を私は出すべきかなど。今の段階で、14人の議員さんに、この件に関して協議もないまま判断するというのはいかなもんなかなということで、継続の審議をさせていただきたいというのが理由でございます。

吉村委員長 ほかにご意見はありませんか。

西井委員。

西井委員 4月1日から施行ということで提案されて、また、両方の考え方は分かりますけど、理事者側との考え方も、ただ、議会の中でいろんな話が出て、議会との整合性も図る期間として、今議会中に結論を出すことの継続審査をお願いしたいなど。というのは、4月1日から総計審を諮っていかんなんいうことの提案自身は理解できるということで、それまでに議会の調整する期間をいただきたいと思いますので、そのような形で継続審査にさせてもらうのが望ましいんじゃないかと私は思います。

以上です。

吉村委員長 ほかに意見はありませんか。

谷原委員。

谷原委員 私も継続審査だと思うんですが、現実にこれは4月1日施行となっておりますから、条例が、この会期内に、あるいはそこまでにやらなければということですけど、めどがあるのかどうか。なければ、そもそも議論の前提が崩れますので、それだけ確認させていただきたいと思います。今会期中、継続審査、現実にできるのかどうか。議会日程の関係を聞かせていただきたいと思います。

吉村委員長 分かりました。これについては事務局に確認いたします。

板橋事務局長。

板橋事務局長 日程上、予算特別委員会もございますので、もし、審査するとなれば、予備日の2日間を充てるしかないと考えております。

以上です。

吉村委員長 このために予備日という日程が組まれているわけで、委員会としては、日程的には問題

ないというふうに考えます。

今で4人の方が継続審査という形なんです。

柴田副委員長。

柴田副委員長 私も継続審査に賛成の立場です。やはり、先ほど西川委員もおっしゃったように、今の議会改革でもいろいろと検討している案件でもありますので、もう少し慎重に審議したいなというふうに考えております。

吉村委員長 柴田副委員長も継続審査ということで。私ども、理事者側からご答弁いただいた内容を基に審査するわけですが、議会としての方向性を決める議論が現時点では煮詰まっております。結論を出すのは、今回の委員会の中では困難であると思います。この議第5号につきましては、本日の委員会以降も引き続き審査を行えるものとし、本会議最終日までにもう一度委員会を開催したいと思っておりますけれども、これにご異議ございませんでしょうか。

(発言する者あり)

吉村委員長 横井委員。

横井委員 記録が残るように採決をお願いします。

吉村委員長 今、横井委員からのご提案のとおり、採決を採りたいと思います。

この件につきまして、継続審査をすることに賛成の委員は起立をお願いします。

(起立多数)

吉村委員長 賛成多数と認めます。よって、この議第5号につきましては、そのように取り扱わせていただきます。

続きまして、議第16号、葛城市職員の旅費に関する条例の一部を改正することについてを議題といたします。

本案につき、提案者の内容説明を求めます。

高垣企画部長。

高垣企画部長 企画部、高垣です。よろしくお願いたします。

ただいま議題となりました議第16号、葛城市職員の旅費に関する条例の一部を改正することについての改正理由及び改正内容についてご説明申し上げる前に、国家公務員等の旅費制度の見直しの内容につきましてご説明申し上げます。

お手元に上げます資料をご覧くださいと思います。葛城市職員の旅費に関する条例等の改正についてという題でございます。

吉村委員長 資料分かりますでしょうか、皆さん。オーケーですか。総務建設常任委員会のフォルダーの中に入ってます。トップフォルダーの中の総務建設というところの中の委員会の中に入っています。データを更新をしていただきますと入ってくると思います。よろしいですか。すいません。ご説明をお願いします。

高垣企画部長 それでは、説明させていただきます。国家公務員等の旅費制度は、昭和25年に現行の旅費法が制定され、その後、必要に応じて金額などの見直しは随時行われてきましたが、70年以上にわたり、法律の基本的な内容が維持されてきました。このため、現下の社会情勢に合わないものとなっており、抜本的に見直しがなされました。まず、国家公務員等の旅費に

関する法律の一部を改正する法律が令和6年5月15日に、国家公務員等の旅費に関する法律施行令が令和6年9月26日に、国家公務員等の旅費支給規程の一部を改正する省令が令和6年12月20日にそれぞれ公布され、いずれも令和7年4月1日の施行となっております。これらの改正に準じまして、葛城市職員の旅費に関する条例その他関係する条例を改正するものでございます。

次に、主な見直し内容でございます。まず、法定額と実勢価格との乖離の解消でございます。現行定額となっております宿泊料を上限付の実費支給とします。上限額は都道府県ごとに設定されます。

続いて、実態、運用に即した法令の整備でございます。1点目は、日当を宿泊手当に変更します。日当については、宿泊により生じるかかり増し費用等に充てるための旅費として、宿泊を伴う旅費にのみ宿泊手当として支給されます。

2点目は、車賃の廃止でございます。国内の陸路旅行について、1キロメートル当たり37円の定額で支給されておりましたが、それが廃止され、実費支給とされました。

3点目は、包括宿泊費の新設でございます。交通費と宿泊費が一体となった料金、パック旅行商品代を対象とするものです。

最後に、事務手続の簡素化、効率化でございます。現行の旅費法は、旅行代理店等の活用が想定されておらず、原則として、旅行者である職員本人のみ、旅費の請求主体、受給対象とされております。旅行代理店等を通じて手配する際に、職員以外の者の請求、受給を可能とするものです。

次に、2枚目になります。旅費の種目、内容でございます。左から、旅費の種目の名称、定額、実費の区別、旅費種目の内容、主な改正内容でございます。公務上必要となる実費の弁償という趣旨を踏まえ、実費支給が原則となっております。鉄道賃、船賃、航空賃については、大きな変更はございません。現行の車賃はその他の交通費に変更され、定額を廃止し、実費支給方式とされました。宿泊費は現行の宿泊料から名称が変更され、定額支給方式から上限付の実費支給方式とされました。包括宿泊費は新設の種目で、パック旅行に要する費用が対象とされました。宿泊手当は現行の日当が変更されたもので、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とされました。転居費は、現行の移転料から名称が変更され、宿泊費同様、定額支給方式から上限付の実費支給方式とされました。着後滞在費は、現行の着後手当から名称が変更され、五夜分を上限として、実際に宿泊した夜数に応じて支給することとされました。家族移転費は現行の扶養親族移転料から名称が変更され、支給対象の扶養要件を改め、同居する家族を支給対象とし、職員相当額を上限に、現に支払った交通費等を支給することとされました。

国家公務員等の旅費制度の見直しの説明については以上でございます。

それでは、改めまして、議第16号、職員の旅費に関する条例の一部を改正することについて、改正理由及び改正内容についてご説明申し上げます。

まず、改正理由です。先ほど申し上げましたとおり、国家公務員等の旅費制度が抜本的に見直されることに準じまして、葛城市職員の旅費に関する条例を改正するものでござい

す。

続いて、主な改正内容でございます。別途、新旧対照表によりご説明させていただきます。新旧対照表のまず1ページ目をご覧ください。左が改正前、右が改正後でございます。第1条、趣旨でございます。根拠となる条例を定めるものでございます。改正前の本条例では、一般職の職員の旅費について規定しておりまして、特別職の常勤の職員は個別条例で旅費を規定しておりました。今回の見直しで都道府県ごとに宿泊基準費を規定することもあり、本条例に特別職の常勤の職員も含めて規定することといたします。

次に、第2条は定義でございます。まず第1号で特別職の常勤の職員、市長、副市長及び教育長を規定し、それ以外の職員を第2号で一般職の職員と規定します。

次に、新旧対照表の2ページ目をご覧ください。第7号、旅行役務提供者の追加でございます。いわゆるパック旅行を提供する者を規定するものでございます。

次に、新旧対照表の3ページから4ページにかけてをご覧ください。第3条、旅費の支給でございます。この条では、旅費の支給対象となる職員等を規定しており、旅費制度見直しに伴う文言整理を行っておりますが、新旧対照表の4ページ下段、新たに第7項を追加しております。前条で追加します旅行役務提供者に対して旅費相当額を支払うことを可能とする規定を設けるものでございます。

新旧対照表の5ページをご覧ください。第4条、旅行命令等及び第5条、旅行命令等に従わない旅行でございます。旅費制度見直しに伴い文言整理等を行うものでございます。

新旧対照表の6ページをご覧ください。第6条でございます。旅費の種目を鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費及び家族移転費とするものでございます。

新旧対照表の7ページでございます。第7条、旅費の計算でございます。旅費は、旅行に要する実費を弁償するためのものと明記するものでございます。

次に、新旧対照表8ページをご覧ください。第8条、鉄道賃でございます。この条から第17条まで、第6条で示した旅費の種目それぞれについて、政令等の規定に準じて規定するものでございます。

新旧対照表の9ページをご覧ください。第9条、船賃でございます。船舶を利用する移動に要する費用を対象とします。規定内容は第8条の鉄道賃と同様でございます。

続いて、新旧対照表10ページにかけて、第10条、航空賃でございます。航空機を利用する移動に要する経費を対象とし、鉄道賃及び船賃と同様の規定内容でございます。

新旧対照表の10ページ中ほどから11ページにかけてをご覧ください。第11条、その他の交通費でございます。改正前の車賃を廃止し、鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用を規定するものでございます。第1号では路線バス、第2号ではタクシー、第3号ではレンタカーによる移動を規定しております。また、第5号では、やむを得ず公用車以外の私用車での移動に要する費用として、1キロメートルにつき20円を支給することとします。こちらは奈良県の規定に合わせた額でございます。

新旧対照表11ページ中ほどをご覧ください。第12条、宿泊費でございます。宿泊費は旅行

中の宿泊に要する費用とし、宿泊地及び旅行者の区分に応じて別表で額、宿泊費、基準額を規定しております。

新旧対照表22ページから24ページをご覧ください。別表では、都道府県ごとに特別職の常勤の職員と一般職の職員に係る宿泊費基準額を規定しております。都道府県ごとの額が異なるのは、インバウンドの増加などによるものです。今後、物価の変動等により変更されるものと想定しております。

新旧対照表11ページにお戻りください。第13条、包括宿泊費の新設でございます。移動及び宿泊に対する一体の対価として支払う費用とし、その額は第8条、鉄道賃から第11条、その他の交通費及び第12条、宿泊費に規定する額の合計額とします。

新旧対照表の11ページから12ページにかけてをご覧ください。第14条、宿泊手当でございます。旅行日数に応じて支給していた日当を廃止し、宿泊を伴う旅行について一夜につき2,400円を支給するものでございます。第2項では、別途支給する宿泊費に朝食、夕食に係る費用が含まれる場合を規定しております。第15条、転居費、第16条、着後滞在費及び第17条、家族移転費は、それぞれ赴任に係る旅費として規定しております。

新旧対照表の13ページから14ページにかけてをご覧ください。第18条、旅費の請求手続でございます。請求手続に旅行役務提供者を加えることなど、請求手続に関して所要の改正を行うものでございます。

新旧対照表の15ページから17ページについては、改正前の鉄道賃等の旅費に関する規定を削るものでございます。

新旧対照表の18ページをご覧ください。第19条、退職者等の旅費及び第20条、遺族の旅費でございます。料金制度見直しに伴い文言整理を行うものでございます。

新旧対照表19ページをご覧ください。第21条、旅費の支給額の上限の規定を設けるものでございます。第22条、旅費の調整でございます。旅費に関して、市以外の者から旅費の支給を受ける場合などに旅費を調整することができるなどを規定するものでございます。

新旧対照表21ページをご覧ください。第24条、旅費の返納でございます。条例の規定に違反した場合に旅費を返納させる規定を設けるものでございます。返納は給与から差し引くことも可能とします。

新旧対照表22ページをご覧ください。第25条、外国旅行の旅費でございます。文言整理により行うものでございます。外国旅行については、改正前から国家公務員の例によることとしております。第26条、委任規定でございます。文言整理を行うものでございます。

新旧対照表24ページをご覧ください。附則でございます。この条例は、令和7年4月1日から施行します。第2項以降は経過措置で、3月31日までの旅行については、なお従前の例によるものとするいたします。

以上でございます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

吉村委員長 ただいま説明願いました本案に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

増田委員。

増田委員 非常に細かく改正の事例を挙げていただいたわけですが、条例の中でこういうふう
にうたっていると。これで運用されるのか、何か冊子みたいなものを作られて、ちゃんとペー
ジ、説明あるような資料を、特に職員さん向けに作らんと、これで拾うというのは結構分か
りづらい、拾いづらいなというふうに感じるんですけども、そういう予定はございますで
しょうか。

吉村委員長 職員への周知ですね。

石田人事課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしくお願いいたします。

ご指摘のとおり、旅費に関しては相当ルールが変わります。ですので、ご指摘がありまし
たとおり、そういったことを周知、冊子にするかどうかは、すいません、考えてなかったん
ですけども、掲示板なり等々で周知させていただきたいなと考えております。

以上です。

吉村委員長 増田委員。

増田委員 掲示板で周知できるような量じゃないと思うんで、ぜひとも、資料を作っただいて、
周知に努めていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

吉村委員長 ほかに質疑はありませんか。

西井委員。

西井委員 この条例変更して、前年度と、これ、施行したときの金額、大体予想金額としてどのぐら
いの差が出るんか。

吉村委員長 見込額ですね。

西井委員 試算してもらってるかどうか。まだしてないの。

吉村委員長 私が聞きます。見込額を試算してるかどうか、確認をいたします。また来年の予算に関
わることですから、簡単に、今の質問に関して。

石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしくお願いいたします。

旅費に関しては、宿泊費、例えばホテル代のところだと、今は3級から7級、1万900
円だったのが、先ほど表を見ていただいたとおり、すごく幅のあるところがございますので、
出張先によって増えるか減るかというのはございます。ただ、日当にしましては、例えば
1泊2日であれば、3級以上であれば、1日2,200円というのが、今度、1泊、朝食なくて
も2,400円ということになりますので、そういうところを見ますと若干減るのかなというふ
うに考えております。

以上です。

吉村委員長 西井委員。

西井委員 職員の出張というのは、やはり市のためになる仕事でしておられて、出張行ったら損になる
というような形にならんように、いろいろ検討してもらいたいなと。やはり職員が一生懸命
仕事したら仕事するほど、いろんなところで説明も聞き、いろんな仕事をするわけやな。それ
で仕事したら、出張費、出てくる金がポケットマネーから出したほうが多いと、これはでき

るだけ防ぐように努力してもらいたいなど。その辺だけの危惧で、総額の変更は、物価上昇してるから、何ぼか上がっていかないとあないと思います。そやけど、その辺だけ、上がりようが非常に激しいいうところで、その辺、留意しながら執行をお願いします。

吉村委員長 ほかに質疑はありませんでしょうか。

西川委員。

西川委員 交通費で、資料のほうなんですけど、鉄道と船賃と航空賃ってあるんですけど、これ、ずっと実費は実費じゃないですか、前も。ほんで何が変わったんか分からないんですけど、文言は変わってるんですね。交通費、鉄道の利用に必要な費用、改正した後は、鉄道の利用に必要な費用を支給対象とする。どこまで想定されてるのかなというところを教えてくださいなと思います。船賃もそうですね。航空機もそうなんかなと思うんですけど。

吉村委員長 新設されてますよね、条例でいうと。

石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしくお願ひいたします。

交通費ということでいいますと、鉄道賃、船賃、航空費は以前から実費でしたので、特に影響ございません。ただ、その他の交通費、【現行：車賃】と書いてるところですが、これが1キロ、今まで37円でしたのを、実勢に合わせまして、県のほうに合わせまして、1キロ20円に変更になります。交通費に関しては、そこが変わったところでございます。

以上です。

吉村委員長 西川委員。

西川委員 分かりました。文言が違うけど、車のとこだけ変わったということですね。分かりました。

吉村委員長 ほかに質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 質疑ないようですので、質疑を終結いたします。

議員間討議を希望される方はいますでしょうか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 なければ、これより討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより議第16号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

吉村委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第16号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議第14号、葛城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正することについてを議題といたします。

本案につき、提案者の内容説明を求めます。

高垣企画部長。

高垣企画部長 ただいま議題となりました議第14号、葛城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正することについての改正理由及び改正内容についてご説明申し上げる前に、令和6年人事院勧告、令和6年12月25日に公布されました給与改正法のうち、令和7年4月1日施行に係る内容につきましてご説明させていただきます。

お手元に配付の資料をご覧くださいと思います。

吉村委員長 これも総建のところに、先ほどと同じところで、委員会のところに入ってますので、フォルダーにありますので、皆さん、見てください。よろしいですか。

説明よろしくをお願いします。

高垣企画部長 令和6年人事院勧告及び給与改正法の概要、給与制度のアップデートでございます。まず、初任給や若年層の俸給月額を大幅に引上げでございます。令和6年8月の人事院勧告におきまして、一般職の月例給の引上げ及び特別給の0.1月分の引上げを令和6年4月1日に遡って実施することとされ、令和6年12月議会で当該内容に係る条例改正を可決いただいております。

次に、俸給最低水準の引上げでございます。3級以上の各級の初号の俸給月額を引き上げ、若手、中堅の優秀者層が早期に昇格した場合のメリットの拡大を図ります。

次に、地域手当の大きくくり化でございます。地域手当は、地域における民間賃金の状況を国家公務員給与に反映するもので、現在の仕組みにおいては、非支給地を除く7段階の級地区分を設け、市町村単位で支給割合を定めていること等により、隣接する市町村との関係で不均衡が生じている等の意見があり、級地区分を設定する地域の単位を広域化し、都道府県単位とするとともに、段階数を5段階とされました。葛城市は現在、地域手当は6%ですが、奈良県は5級地、4%とされました。

なお、地域手当の見直しについては、激変緩和のため、1年ごとに1ポイントごとの段階的なものとなります。

次に、その他諸手当の改正でございます。1点目、扶養手当の見直しでございます。配偶者に係る扶養手当について、平成28年に段階的な引下げが行われて以降、就業調整を意識しなくても済む仕組みを構築する観点から、配偶者控除、配偶者特別控除の見直しや、被用者保険の適用拡大といった制度の見直しが行われるなど、政府全体として配偶者の働き方に中立となるよう制度の見直しに向けた取組が進められております。このような状況から、配偶者に係る扶養手当が廃止されます。他方、子に要する経費の実情や、国全体として少子化対策が推進されていることを踏まえ、子に係る扶養手当を更に充実させるため、引上げとされました。表にありますように、配偶者に係る扶養手当は、現行6,500円のところ、令和7年度は3,000円、令和8年度は廃止されます。子どもに係る扶養手当は、現行1万円のところ、令和7年度は1万1,500円、令和8年度は1万3,000円とします。

2点目、通勤手当の手当額の引上げでございます。交通機関等を利用する場合の通勤手当の民間の状況を踏まえ、支給限度額を15万円とされました。

3点目、管理職員特別勤務手当の支給拡大でございます。管理職員に対して、その勤務実

態に応じた適切な処遇を確保する観点から、平日、深夜に係る支給対象時間帯を、現行午前0時から翌午前5時までとなっているところ、午後10時から翌午前5時までと拡大されます。

4点目、再任用された職員への手当支給の拡大でございます。国家公務員においては、再任用された職員が公務上の必要性により転居を伴う異動を行う場合が出てきております。そのため、再任用された職員に対し、異動の円滑化に資する住居手当を新たに支給するものがございます。

5点目、特定任期付職員のボーナス拡充でございます。特定任期付職員の特定任期付職員業績手当を廃止し、勤勉手当を支給することとされました。

次に、2枚目のほうに移ります。続きまして、期末手当及び勤勉手当支給割合の改正内容でございます。期末手当及び勤勉手当については、各職員区分に分けて、令和6年度の12月議会改正前、12月議会改正後、令和7年度の支給月数をまとめております。昨年の12月議会でご説明申し上げましたが、民間の支給状況等を踏まえ、期末手当及び勤勉手当の年間支給割合を令和6年12月期で引き上げました。12月期で引き上げた1年分の引上げ月数を令和7年6月期と12月期に振り分け平準化するものがございます。また、特定任期付職員については、令和7年度から勤勉手当を支給します。

まず、議会議員の期末手当ですが、令和6年度6月期及び12月期それぞれ1.7月分の年間3.4月分から12月期分を0.05月分引き上げ、1.75月分とし、年間3.45月分としました。令和7年度は、引き上げた0.05月分を6月期及び12月期に分けて、それぞれ1.725月分とします。特別職の常勤の職員も議会議員と同様に改正いたします。特定任期付職員の令和7年度の期末手当は6月期及び12月期それぞれ0.95月分の年間1.9月分、勤勉手当は6月期及び12月期それぞれ0.875月分の年間1.75月分とします。一般職の職員のうち、再任用職員以外の職員の期末手当は、令和6年度6月期及び12月期それぞれ1.25月分の年間2.45月分から12月期分を0.05月分引き上げ、1.275月分とし、年間2.5月分といたしました。

令和7年度は、引き上げた0.05月分を6月期及び12月期に分けて、それぞれ1.25月分とします。同じく勤勉手当は、令和6年度6月期及び12月期それぞれ1.025月分の年間2.05月分から12月期分を0.05月分引き上げ、1.075月分とし、年間2.1月分としました。令和7年度は、引き上げた0.05月分を6月期及び12月期に分けて、それぞれ1.05月分といたします。

再任用職員の期末手当は、令和6年度6月期及び12月期をそれぞれ0.6875月分の年間1.375月分から12月期を0.025月分引き上げ、0.7125月分とし、年間1.4月分としました。令和7年度から引き上げた0.025月分を6月期及び12月期に分けて、それぞれ0.7月分といたします。同じく勤勉手当は、令和6年度6月期及び12月期それぞれ0.4875月分の年間0.975月分から12月期分を0.025月分引き上げ、0.5125月分とし、年間1.0月分としました。令和7年度は、引き上げた0.025月分を6月期及び12月期に分けて、それぞれ0.5月分といたします。

会計年度任用職員も、一般職員のうち再任用職員以外の職員と同様に改正いたします。葛城市職員の給与に関する条例等の改正についての資料の説明は以上でございます。

それでは続きまして、議第14号、葛城市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正についての改正理由、改正内容につきましてご説明させていただきます。新旧対照表に基づき説明させていただきます。まず初めに、改正理由でございます。令和6年度の人事院勧告を受け、令和6年12月25日に公布されました、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律に準じた改正を行うものでございます。

続いて、主な改正内容でございますが、新旧対照表をご覧ください。1ページ目から2ページ目をご覧ください。第4条第4項の改正でございます。後段の規定を削るものでございます。

新旧対照表3ページから4ページをご覧ください。第7条、扶養手当の改正でございます。第2項、扶養手当の対象となる扶養親族から第1号、配偶者を削ります。第3項、扶養手当の額の、子1人につき1万円から1万3,000円とします。第4項は文言整理でございます。第5項として、扶養親族の数の変更に伴う支給改定、その他扶養手当の支給に関する事項を規則に委任するものでございます。規則委任に伴い、第7条の2を削ります。

新旧対照表の6ページでございます。第7条の3、地域手当でございます。地域手当の率を6%から4%に改めるものでございます。第8条、住居手当でございます。文言整理を行うものでございます。

新旧対照表の8ページから11ページにかけてをご覧ください。第8条の2、通勤手当でございます。第2項第1項及び第3項に規定しております運賃等相当額に係る規定を整理し、新旧対照表11ページ中段、第8条の2第3項を新設し、運賃等相当額の上限額を15万円とするものでございます。

新旧対照表の12ページから13ページにかけてをご覧ください。第14条の2、管理職員特別勤務手当でございます。第2項中、週休日等以外の日の午前0時から午後10時に改めるものでございます。

新旧対照表の13ページから14ページをご覧ください。第15条第2項、勤勉手当の改正でございます。令和7年度以降に支給する勤勉手当について、令和6年12月議会で引き上げた分を6月期と12月期に分けまして、再任用職員以外の職員はそれぞれ1.25月分に、再任用職員はそれぞれ0.7月分に改正するものでございます。

新旧対照表の15ページから16ページにかけてをご覧ください。第16条第2項及び第3項、期末手当の改正でございます。令和7年度以降に支給する期末手当について、令和6年12月議会で引き上げた分を6月期と12月期に分けまして、再任用職員以外の職員はそれぞれ1.05月分に、再任用職員はそれぞれ0.5月分に改正するものでございます。第17条の2、定年前再任用短期時間勤務職員等についての適用除外でございます。定年前再任用短期時間勤務職員の適用除外から第8条、住居手当の規定を削ることにより支給を可能とする改正と文言整理を行うものでございます。

新旧対照表の17ページから23ページにかけてをご覧ください。別表第1の改正でございます。3級から7級までについて、3級は4号まで、4級及び5級は8号まで、6級は12号まで、7級は16号まで、それぞれ削りまして、諸号の額を引き上げるものでございます。

新旧対照表23ページをご覧ください。改正条例附則でございます。まず、附則第1項といたしまして、この改正条例は、令和7年4月1日に施行するものとするものでございます。附則第2項及び第3項におきまして、給料表改正に伴う号級の切替え規定を設けるものでございます。附則第4項は、扶養手当に関する経過措置を設けるものでございます。激変緩和のため、令和7年度における扶養手当について、配偶者に係るものは3,000円と、子に係るものは1万1,500円とするものでございます。

新旧対照表24ページをご覧ください。附則第5項は、地域手当に関する経過措置を設けるものでございます。激変緩和のため、令和7年度における地域手当は5%とするものでございます。附則第6項は、定年引上げに係る整備条例の附則で、経過措置と規定しております。暫定再任用職員に係る住居手当の適用除外に関する規定を改めるものでございます。附則別表は、施行日における号級の切替え対応表でございます。額を改正条例第1条の改正規定のうちから、給料表の改正規定は本年4月1日から、勤勉手当の改正規定は本年12月1日から適用するものでございます。附則第3項におきまして、遡って引き上げます給与と既に支給していますそれらの差額を支給する規定を設けるものでございます。

次に、第6号、一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正することについて、改正理由及び改正内容についてご説明申し上げます。

まず、改正理由でございます。令和6年の人事院勧告を受け、令和6年12月25日に公布されました、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律に準じまして、本市の一般職の特定任期付職員の給料表及び期末手当の引上げ、勤勉手当の新設等を行うため、本条例を改正するものでございます。

続いて、主な改正内容でございます。新旧対照表により説明申し上げます。新旧対照表1ページでございます。第7条、特定任期付職員の給与に関する特例でございます。第1項、給料表を、国家公務員の一般職の職員の給料表が改定されたことにより、国家公務員の特定任期付職員の給料表に準ずるものでございます。

新旧対照表2ページをご覧ください。第3項、特定任期付職員業績手当でございます。勤勉手当の支給開始に伴い廃止するものでございます。第8条、特定任期付職員に対する給与条例等の適用除外等でございます。

吉村委員長 すいません。まず、先に14号をやってしまいますので、私も止めなかったんで申し訳ありません。14号を先にやってしまいます。その後で皆さんにお諮りして、6号からやろうと思っておりますので、すいません。

第14号を先にさせてもらおうと思っておりますが、ただいま説明願いました本案に対する、14号に対する質疑に入りたいと思っております。

質疑はありませんでしょうか。

西井委員。

西井委員 今、条例を一生懸命見ておましてんけど、地域手当が、6%が5%、4%になると。この影響によって職員で実質賃下げになる方がおられるかどうか。全体的には、6%が4%になるなら賃下げと変わらない状況やと私は思っております。また、その6%を4%に変えな

ければ、地方交付税とか特別交付税とかに影響が出るかどうか。地域手当自身、4%まで低くしなければ財政状況がもたないかどうか。その3点についてまず質問させていただきます。

吉村委員長 石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしくお願いいたします。

1つ目の、実質賃下げというなお話あったかと思うんですが、今回、まずは6%が5%になります。1%下がるわけですけども、全職員の給与の改定率がございまして、12月のときの、それで1%を全職員超えておりますので、1%下がった、5%になったからといって賃下げになる職員、前年度と比べて、というのはいておりません。

次、交付税の影響というお話になってくるんですが、去年の9月に総務大臣の記者会見がございまして、地域手当を独自でしたからといって交付税に影響はございませんというふうな記者会見がございましたので、それを見ると影響はないのかなとは思っております。

あと最後、財政の影響につきましては、影響額といたしまして、期末手当も含めまして、6%が5%になることによる影響額は1,400万と試算しております。約1,400万です。

以上です。

吉村委員長 西井委員。

西井委員 これ、今、全国的に、国も含めて、民間企業も含めて、賃上げをせえと。その賃上げのどさくさに、結局、地域手当を減らすと。これ、皆さんも職員やけど、葛城市の職員の給与自身が県全体で高いほうと違うやろう、現実には。仕事をする意欲が湧くためには、何で今の時期に、報酬の見直しのときに地域手当を来年ぐらいから2%減らすと。この手当も含めて生活費になってる、現実、職員。その辺から見たら、国からのペナルティーであれば、私、こんなこと言いませんよ。国自身の制度がしょうがないからと。交付税や特別交付税が減るんやったら、市民全体に迷惑かかると。しかしながら、職員だけ違くて、我々みんな、国民全員が物価高といろんな影響を受けてるときに地域手当を減らしていくのはいかがなもんかと。私自身、これ、やはり職員の気持ちになったら、絶対これは認めたくない。ペナルティーでもないし、これを2%減らさんかったら市がやっていけへんのかということ、完全に、もう一遍、その辺について答弁をお願いしますわ。

吉村委員長 先ほどのご答弁なんですが、金額としては上がるけれども、それはインフレを加味した数字なのかという部分もあるということですね。それから、交付税措置については、影響は出ないということについては、確認は先ほどさせてもらってます。

もう一度、ご答弁をお願いをしたいと思います。

石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしくお願いいたします。

まず、6%を5%、4%に下げるのかというところですが、地域手当は、最新の民間賃金の状況を反映させるために、厚生労働省が実施している賃金構造基本統計調査のデータを用いて、支給地域及び級地区分の指定がされております。指定地域の単位は都道府県ということになってますので、奈良県地域における率は4%と、民間給与との均衡を図るために、人事院勧告の趣旨に準じて葛城市の地域手当を改正するものでございます。

以上です。

吉村委員長 もう言いつ放しでお願いします。

西井委員。

西井委員 答弁は予測できるような答弁で、現実には、私、職員もやはり報酬をもらいながら、また、達成感ある仕事をしたいと大多数は思われてるわけや。そのときに、今、多少の賃上げあるけども、地域手当減らしてるから、極端に言うたら、ステルス増税に等しいような形の賃上げやと。そのように解釈されるような、職員から見たら、文句は言わへんけど、多分そういう状況やと。賃上げで、これは実際、市としても、賃上げ出てきたら人件費の高騰というのは苦しいのは分かるけど、やはり職員あって市民も安心できる生活の施策もやってもらってる。その辺で職員にもうちちょっと温かい、ただ、市民によっては、それに対して批判もしはる人もおられるけど、やはり市の行政が前進的に進んで、市民の安全、また、財産の安全、それを真剣に考え、また、インフラの安全も含めて、いろんな面で真剣に考えてる職員らのためにも、この際の賃上げのときにどさくさに紛れて、どさくさに紛れてと言うたらあれかもしれへんけど、私自身にはそう見えるんやな。そのときに上げて、地域手当を2年のうちに2%落としたらかというふうな魂胆に見えるようなことは厳にやめてほしい。やはり素直に賃上げせんなんときには賃上げして、財政で苦しくても、いろんな面で節約しながら、やはり職員あってこの役所も成り立つわけや。その辺で、まず、その中で、職員あって市民も安全に生活できると。そのためには、やはり提案された賃上げについて、裏のないような形でやってもらいたいと。私自身は部分的な修正を考えておりますので、その辺、検討してもらいたいと思います。言いつ放しですよって。

吉村委員長 ほかに質疑はございませんか。

谷原委員。

谷原委員 西井委員の関連になろうかと思うんですけど、もう一回、確認ですけれども、ペナルティーの話が出てきました。地方交付税措置で職員の給与等を措置されてて、それは多分国並みの算定でやられると思うので、今の質疑の中で1,400万、もし、1%減れば、期末手当とかの跳ね返る部分もあるので1,400万ぐらいだろうと。これはもう地方交付税が措置されないけれども、だからといってペナルティーがあるわけではないというふうに理解したんですけども、それだけもう一回、確認したいと思いますので、お願いいたします。

それから、2点目ですけれども、地域手当も地域手当なんですけど、配偶者手当、これが段階的に減らされているということは、これはどういうことなのかという、人事院勧告等ということでしょうけれども、そもそも国の動向とか、どういう考え方で配偶者手当がこんなに減らされてるのかということをお聞きしたいんです。人生設計がかなり狂う人も出てくるわけですね。だから、一体どういう方向で国のほうは考えておられるのか。そこをお聞きしたいんです。2点です。

吉村委員長 石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしくお聞きいたします。

扶養手当の改正を先に答弁させていただきたいと思います。扶養手当の改正につきまして

は、配偶者に係る扶養手当について、平成28年に段階的な引下げを行って以来、就業調整を意識しなくても済む仕組みを構築する観点から、配偶者控除、配偶者特別控除の見直しというものが行われてきました。被用者保険の適用拡大といった制度の見直しが行われるなど、政府全体として配偶者の働き方に中立となるよう制度見直しに向けた取組が進められています。このような状況の中で、民間企業や公務員の配偶者に係る手当の状況は減少傾向が継続しており、国家公務員の配偶者に係る扶養手当を受給する職員の割合も、平成28年の39.6%から令和6年は25.3%と減少しているところから、配偶者に係る扶養手当が廃止されます。他方、子に要する経費の実情や、国全体として少子化対策が推進されていることを踏まえ、子に係る扶養手当を更に充実させるため、引き上げるということになりました。

以上です。

吉村委員長 国の見解ですね。それから、あともう一つ、1つ目の質問です。先ほどの確認です。交付税措置にペナルティーはないということはありませんでしたが、それが1,400万円については単費でなるのかどうか。

石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。

1,400万につきましては、単費になります。それはあくまでも計算上の話ですんで、1,400万円の負担が増えるという理解でいいかと思います。会計年度もまた別途ございますので。交付税の影響があるかないかというお話だったと思うんですが、これ、先ほど言いましたが、あくまでも昨年9月にございました記者会見での口頭でのお話ですので、それをどこまで信用していいのかとか、ございますので、基本的には、そういう言葉を信じれば、影響はないという理解はしております。

以上です。

吉村委員長 1つだけ確認させてください。1,400万円というのは、常勤職員さんの分で1,400万ということでしょうか。分かりました。

谷原委員。

谷原委員 ありがとうございます。西井委員のほうからもお話があったように、私も、地域手当については、6%から4%にということで、国全体が7段階から5段階にする中でこういう引下げを受けたということですが、これ、奈良県の他の市町村の状況というのはどういうことなのかということをお聞きします。

もう一つ、先ほどもありました、葛城市の職員さんの給与は、決して12市の中でも高いほうではございません。国家公務員と比べた場合のラスパイレス指数、葛城市はどういう数字になって、12市の中でどういう状況かということをお聞きします。

吉村委員長 2点ですね。

石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしく申し上げます。

まず、地域手当の県内の状況ということです。12市のうち、4%と指定されたのが9市ございます。9市のうち4市がもともと4%未満のところですので、結果的に上がると。その

うち3市、葛城市も含みますけれども、3市がもともと4%から上でしたので、4%になると下がると。それが3市です。1市は、もともと4%でしたので、そのまんま維持というような形になります。残り1つが、もともと4%より上の地域手当を設定されておりまして、そこはそのままいくというふうに聞いております。

ラスパイレス指数につきましては、葛城市、令和6年4月1日時点では95.3です。前年94.6から0.7%上昇していますが、県内12市の中では12番目ということになっております。

以上です。

吉村委員長 他市の平均とかは。

石田課長。

石田人事課長 県内の市平均は98.7です。

吉村委員長 葛城市は12市でも最低で、かつ、平均に比べても2.5%も低いということですね。3%近く低いと。

谷原委員。

谷原委員 今ありましたように、葛城市は12市の中で一番、職員さんの賃金水準が低いということ、ラスパイレス指数が若干上がってはきているけど、95.3%。その中で、今度の地域手当について、上がる市、上がらない市、同じ市とありましたけど、葛城市は下がる3市の中に入ってしまったと。更に葛城市の賃金水準が悪くなるということなのではないかと思うんです。これについては、私も、葛城市で、いい人材、職員さんのやる気の問題、ラスパイレス指数になると、職員採用のときにやっぱり公表されるようなこともありますので、どこの市で勤めようかなと思う方の中で、やっぱり影響を受けることもあって、そういう意味でも、葛城市にはもう少し、この物価高騰の中で、今のような数字をお聞きすると、確かに財政負担はありますけれども、検討願えたらなとも思います。

あと、扶養手当の問題については、これはもうかなり長い時間かけて段階的に、国の方向も、民間企業の方角も変わっていかれてるということで、言えば、女性も働きなさいという世の中の流れになってるなということで、これについては、私は、とりわけ長年、専業主婦という形でやってこられたご家庭に対しては、非常に人生の設計も狂うようなことになるし、大変なことだなと。これについては私も判断いたしかねるところはありますけれども、少なくとも、地域手当に関しましては、やはり考えていただきたいというふうに思っております。

以上です。

吉村委員長 ほかにありませんか。

西川委員。

西川委員 先ほど谷原委員からの質疑であったんですけど、ほか1市は4%より上のところで、そのままいかれるという話をされてると思うんですけど、これはもう既に決められたということの解釈でいいんですか。奈良県全体は4%という形でされてると思うんですけど、それは、例えば何%か、今は知りません、そこの市は。でも4%より上やった。それはもう決められてそのままいかれるというふうになったのか。もう一回、再確認をさせていただきたい。

吉村委員長 決定事項かどうかですね。

西川委員 はい。

吉村委員長 石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしくお願いいたします。

他市の状況、恐らく3月議会で上げられているところがございますので、今日時点ではどうなっているかというのは分からないですけども、上程の方向としてのお話はきかせてもらっております。

以上です。

吉村委員長 西川委員。

西川委員 なるほど。分かりました。要は、上程の方針としてそういうふうにやられたということで、多分それはだいぶ参考になるのかなと思います。葛城市にとっても。先ほどからも聞いてますと、地域手当がなくなることによって、例えば年代によっても違うと思うんです。その上げ幅が。人事院勧告で若手の方とか、初任給がだいぶぐっと上がったとかかされてるんで、その辺でばらつきはあると思うんですけど、ただ、やっぱり地域手当、今まで6%やったものが4%になるというのは、確かに僕のほうも、ラスパイレスも聞いたし、その中でも、言うたら、考えんなんのかなということも今感じたところです。

以上です。

吉村委員長 確認なんですけど、先ほど上がると言われてた市についても、上程の方向ということでよろしいですか。ということですね。分かりました。

ほかに。

柴田副委員長。

柴田副委員長 私も地域手当のことで確認したいことがあるんですけども、先ほど、まだ上程の段階でと、上がるというところもあるということは、確認なんですけど、個々の自治体で決めることができるというふうにも捉えられるんですけども、その認識でよろしいでしょうかというのと、それから、今のあれは国からの改正ですけども、最終的には自治体個々で地域手当を上げるとか、県単位にそろえるとかというのは決めることができるかどうかということを確認させていただきたいのと、それから、地域手当が下がることによって影響する手当はどのようなものがあるか、教えてください。

吉村委員長 石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしくお願いいたします。

まず、独自で決めるかどうかということかと思うんですが、これ、条例ですので、当然、市で決めることは可能です。国からも、通知というか、取扱いについても来ております。基本となる支給割合を超えた支給割合を定める場合にあっては、議会及び住民への説明責任を十分に果たすことというような通知が来ております。ですので、先ほど言いましたように、条例ですんで、市が決めるということで間違いはないかなと思います。

地域手当に影響のある手当ですか。お給料と期末・勤勉手当、一般職についてはそうなります。

以上です。

吉村委員長 柴田副委員長。

柴田副委員長 独自で決めることができるというのを今確認させていただきまして、あと、影響する手当としては、私も調べたら、期末手当、勤勉手当、超過勤務手当、休日給と夜勤手当というのが地域手当の算定基準額になってるので、その影響があるということで、地域手当だけではなくて、ほかにも影響が出てくるというふうに理解してるんですけども、独自で決められるパーセンテージ、決められるのにもかかわらず、今回は県に合わせた4%にするということを決められた理由、それを最終的に決定されてるのは市長と思いますので、その辺りのところをお聞きしたいと思います。

吉村委員長 高垣部長。

高垣企画部長 まず、先ほどの、市独自で定めれるのかということのご質問についてでございます。補足といたしましては、もちろん市の独自で最終的には定めることになるんですけど、これまでの葛城市の状況から、人事院勧告に基づきましたとおりに適用させていただいてるところはございます。もし、仮に市独自で決めるならば、それなりの事情、特殊事情なり必要になるので、まずそこを調査する必要があると考えております。また、財政的な面での影響もあるので、今回は国のとおりの条例案ということで提出させていただいております。

以上です。

柴田副委員長 一言だけ、いいですか。

吉村委員長 一言だけ、認めます。

柴田副委員長。

柴田副委員長 ラスパイレス指数が12市中の12位で、それにもかかわらず、更に地域手当を下げるという決定をしたところでどういう事情があるのかなということを、市長、もし、よければ、ご説明いただきたいと思います。

吉村委員長 市長、お答えになりますか。

阿古市長 はい。

吉村委員長 阿古市長。

阿古市長 今回の改定につきましては、人事院勧告に基づいてやっております。これはいつも議論になるんですけども、国の人事院勧告というのは、ある種、限られた範囲内でのデータをもって人事院勧告を行いますので、ですから、対象企業であるとか、地域性であるとか、それを全て加味した中では行えないというのが実情でございます。じゃあ、どうすればいいのかといいますと、県独自の人事院勧告があるのか。また、逆に言えば、市町村によってその形態を全ての条件を満たした中で検討して、その地域の給料、公務員の給料は幾らであるのかということのを計算できるのかといいますと、現実としては不可能でございますので、従前から、国の人事院勧告に基づいて従前のようにやってきた。上がれば上がるし、下がれば下がるというやり方でやってきたというのが実情でございます。

ラスパイレス指数につきましては、これは旧町、例えば合併した当時から実は話題になっておりました。その中で、給料が高いのか低いのかということは、いろんな意見があると思います。ただ、公務員は必ずしもそのラスパイレス指数だけを見て働いてるわけではござい

ません。その地域の財政状況でありましたりとか、その地域の情勢によって、例えば、その地域が非常に財政豊かであれば、私は公務員として、民間企業の社員と同じでございますので、ですから、高くてもいいのでは感じます。しかしながら、財政的に厳しいのであれば、当然、民間企業であれば、給料というのは影響が出るんであろうと思っております。そのバランスがどの程度であるのか、葛城市にとってどの程度であるのかということを考えたときに、今現在の葛城市のラスパイレス指数というのは、高いのか低いのかと言われたら、全ての分析するデータを持っておりませんが、私は、過去の経緯から言えば、正当な数字であるという理解の仕方をしておるわけでございます。

地域手当につきましては、全国で様々な議論があります。例えば、地球温暖化の気象変動によって、その影響を受ける場面もありますし、例えば経済状況によって発展する地域とそうでない地域によっても多分違うでしょうし、全てを勘案したものではございませんが、国が1つの目安として、その地域は幾らであるというところでございますので、今回のところでは、私どもの市は従前よりは少し少なくなった。逆に上がるところもあるということでございますので、その辺の判断というのは人事院勧告に基づいてやっておるところでございます。

以上でございます。

吉村委員長 柴田副委員長。

柴田副委員長 独自で考えられる中で、市長の決断としては、人事院勧告に沿ってということで、今のご説明の中で、私の印象は、市はあまり豊かでないから、職員さん、我慢してねというふうなふうにも聞こえるんですけども、そここのところはもう一度考え直していただきたいというふうに思っております。

吉村委員長 ほかに質疑ございませんか。

増田委員。

増田委員 非常に残念なお言葉を聞かせていただきました。私は、市長もいつも述べられてるように、住みよいまち、奈良県で一番、自治体として高く評価をされてるということなんですよ。ところが、今のお話ですと、優良企業から少しランクの落ちる企業であるという評価を市長がしてるということに対して、私は非常に抵抗があります。私は、立派な企業、自治体やというふうに、ほかへ行っても自負してますし、市長も自負しておられるんですよ。それは、職員さんの待遇も含めて、職場環境も含めて、ある一定の水準を満たすというのが最低の条件。人事院勧告でどうこうというのは、これは私から見ると、私の目からは、平準化してる自治体に関しては、世間の標準に合わせて、国家公務員の流れに沿って上げましょう、下げましょう。ところが、平準より下のレベル、要するに、ラスパイレス、奈良県で12位という自治体であれば、まずはその平準化に持っていくという作業をして、人事院勧告に沿って平準化を上げ下げ、調整をしていくというのが本来の調整の仕方であろうと。今、ほぼほぼ、ほとんどの委員さんが、平準化が先と違うか。そこまで行ってないということのをうのみにしてええんかと。世間の標準に、マイナス平準に持っていくというのはいかがなもんかというご意見だったというふうに思うんで、人事院勧告の云々という前に、平準化に向けて、職場環境

の改善も含めたご検討を今後していただきたいというふうに思います。もう、これ、市長がどうこうという、言うてくれはりますか。

吉村委員長 阿古市長。

阿古市長 財政状況につきましては、いろんなところで、選挙もありましたので、いろんな議論をしていただきました。私は、もう当初から申し上げてるのは、葛城市の財政状況というのは中の下ぐらいですよということをいつも申し上げております。その中でかなり内容自身はよくなってきました。経常収支比率等も改善いたしましたし、財政調整基金等も積み上げてまいりましたけども、ただ、財政運営の中では決して私は楽観視をしておるわけではございません。今現在も中の下であるという認識を持った中での財政運営を考えております。その中で何を優先するのであるかということであれば、やはり経費を抑えて最大のサービスを提供する。市民の皆さん方にどのような高度なサービスを提供できるのかということが一番に考えた中での財政運営をしてるところでございます。ですので、今の財政が非常に豊かであるとは、私は一度も言ったことはございません。今の私の分析では、今も中の下ぐらいであると、全国のランクから言えば、それぐらいであるという認識を持った中での厳しい判断の中での財政運営を考えておるところでございます。

以上でございます。

吉村委員長 増田委員。

増田委員 市民の方からは非常にいい評価を得てるという、そういう意味で、そのしわ寄せで財政が逼迫してるということにつながるのであれば、住民サービスもある一定の調整が必要であるのかな。経費節減。ところが、この財政逼迫のツケを職員さんの待遇に転嫁するというふうな解釈をされても、これ、私、間違ってますか。私、そういうふうに感じましたよ。私の問いに対して、今の市長のお答えですと、職員、一番戦力として葛城市の行政をつかさどっていただいている職員さんの待遇というものが、大切な投資であって、費用という表現は私は好ましくないと思います。もうこんで終わりますけど。

阿古市長 誤解がありますので、答弁させていただきます。

吉村委員長 答弁を認めます。

阿古市長。

阿古市長 私が申し上げたのは、今現在の職員の給与というのは、葛城市の財政に見合った給与であるということを申し上げたわけでございます。ですので、当然、更に葛城市の状況がよくなれば、給料というのは上がってくる。これは民間企業もまるっきり考え方が同じです。ですので、それは職員が頑張れば、例えば財政運営の中で非常に財力がついてくれば、給料は上がっていくと考えておるところでございます。ですので、今現在の基準というのは、あくまで国が示した基準に基づいた中での給与体系をとっているというところでございます。

以上でございます。

吉村委員長 今、市長、職員が頑張ればというふうにおっしゃいましたけど、それ、誤解を与えるような表現じゃないですか。今、頑張ってるじゃないんでしょうか、職員さんは。

阿古市長。

阿古市長 当然、職員もみんな頑張るんです。頑張れば、最終的に申し上げたのは、葛城市の状況がよくなれば、更によくなればというところです。ですから、今、頑張っていないとは申し上げた記憶はないんですけども、みんなで頑張っていきましょうという話で申し上げたつもりです。

吉村委員長 分かりました。

ほかに質疑ございませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 質疑ないようですので、質疑を終結いたします。

議員間討議を希望される方はいらっしゃいますか。

西川委員。

西川委員 休憩動議をお願いしたいです。

吉村委員長 休憩動議が出ましたので、一旦休憩をいたします。再開時刻は追ってまた報告します。

休 憩 午後0時19分

再 開 午後0時21分

吉村委員長 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

総務建設常任委員会につきましては、この後、再度休憩に入りまして、午後2時に再開をいたします。

休 憩 午後0時22分

再 開 午後2時00分

吉村委員長 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

ほかに質疑はございませんか。

西井委員。

西井委員 これまで、第14号、葛城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正することについての審査を行ってきたわけでありますが、国のほうから地域手当の見直しが見直しが示されたことによる葛城市の対応をるる聞かせていただきました結果、私といたしましては、本条例の地域手当を国が示したとおり改正することについて、その影響を受けて実質職員の給与が下がってしまう。これを受けて、不利益を被る職員に対して手当を考えていないので納得できないと、会期中に提出し、委員会で審査いただきたいので、委員長、取り計らいのほどよろしく願いいたします。

吉村委員長 納得できないので、何ですか。修正の議案を提出されるということですか。

西井委員 もう一回読みます。

納得できないところがございますので、該当する部分につきまして修正議案を本委員会開催中に提出し、委員会で審査いただきたいので、委員長、取り計らいのほどよろしく願いいたします。

吉村委員長 ただいま委員から、本条例修正案の動議を提出する旨のお話がありました。委員会における修正動議につきましては、修正案の添付があれば、委員1人の提出で成立することになります。修正動議が委員長宛てに提出された場合につきましては、本案についての全ての

質疑が終了した後に本修正案を議題とし、本修正案について委員会として審査をするということになりますので、どうかご承知おきを願いたいと思います。

ほかに質疑はございませんでしょうか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 ここで暫時休憩いたします。

休 憩 午後2時02分

再 開 午後2時08分

吉村委員長 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

ほかに質疑ございませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 質疑ないようですので、議第14号についての質疑を終結いたします。

この際、西井委員からの本案に対し修正案が提出されておりますので、西井委員からの趣旨の説明を求めます。

西井委員。

西井委員 先ほど修正案を提出する旨の内容は大体説明させていただいたと思います。まず、修正案の中で、議第14号、葛城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に対する修正の動議について、このことについては、別紙のとおり、地方自治法第115条の3及び葛城市議会会議規則第17条の規定により、修正案を提出します。

提出者、西井覚。賛成者、柴田三乃さん、増田順弘さん、下村正樹さん、谷原一安さん。

議第14号、葛城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に対する修正案。

葛城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案の一部を次のように修正する。第7条の3第2項第2号の改正規定を削る。附則第5項を削り、附則第6項を附則第5項とする。

以上です。

吉村委員長 以上で説明が終わりましたので、これより、西井委員提出の修正案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 質疑ないようですので、以上で、ただいま議題とされております議第14号の修正案に対する質疑を終結いたします。

議員間討議を希望される方はいらっしゃいますか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 ないようであれば、これより討論に入ります。

討論は、議第14号及び西井委員より提出されました議第14号に対する修正案に対して、一括して行います。

討論はありませんでしょうか。

横井委員。

横井委員 横井です。

今、西井先生がおっしゃられた修正案に対して反対でございます。

吉村委員長 理由をお願いいたします。

横井委員 理事者側の説明を理解したからでございます。実質上、給料も減る人がいないというふう
に最初言われたと思うんですが、それを聞いてるので、誰も給料が減らないのであれば、も
うそのとおりでいいと思います。

吉村委員長 ほかにございせんか。

まずは原案に賛成ということですね、横井委員につきましては。

ほかに討論は。

西井委員 原案に反対の討論をせなあかんよな。

吉村委員長 そうやね。今、原案に賛成ということで伺いました。

次、原案と修正案の両方に反対の方っていらっしゃいますか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 西井委員の修正案に賛成の方、討論ありましたら、お願いをします。

谷原委員。

谷原委員 私は、原案に反対し、修正案に賛成の立場で討論いたします。

まず、地域手当というのは、大都市部とそれから地方都市の部分の生活費の違いを勘案して地域手当がつけられております。都市部では20%ということになっておりますが、葛城市はこれまで6%という評価でありましたが、このたびの人事院勧告において、7段階の区分けを5段階にするという中で、これまでの6%という段階がなくなって、7%か、次はその下の4%かという区切りになる中で、線引きの関係で、本当に葛城市にとっては不幸なことに、6が4に落ちると、2%も落とされるというふうな格付になっております。

討論の中でもありましたけども、奈良県全体の中で葛城市の給与水準、ラスパイレス指数は12市で最下位でありますし、今回の地域手当の改正に関わって12市の状況をお伺いしましたけれども、12市のうち、引下げとなると、現行より、それが3市あるということですので、葛城市にとっては大変、職員の方にとっては、現状は大きく変わらない中で地域手当だけが減額になるというのは、これはあってはならないのではないかと思います。

財政上の件についても先ほどしっかりと議論されたと思います。確かに、この分については市の単独費となりますけれども、財政事情につきましては、阿古市長がご自身の報酬を半額でずっとやってこられて、今期から戻されました。これは条例どおりに戻されたんです。その理由が、葛城市の財政の再建ということで、一定めどが立ってきたということをおっしゃいました。その中で職員さんも大変努力されてきたと思うんです。市長だけでなく。だからそういう形で、一定の標準のところに戻すということであれば、増田委員もおっしゃったように、葛城市がラスパイレス指数を見ても大変低い段階にありますので、そういうことを勘案すると、私は、ここで地域手当を減額するのはふさわしくないと。ましてや葛城市は人口も増加しております。まちとしても発展しているところでもありますから、そこがそ

ういう地域手当の格付で落とされるということになれば、私は、職員さんの働く意欲とか、あるいはまた、新しく葛城市で働いてやろうという方の、人材募集という点でも害があるのではないかと思いますので、修正案に賛成いたします。

吉村委員長 ほかに討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。採決は分割して行います。

まず、西井委員から提出されました議第14号に対する修正案について採決いたします。

本修正案に賛成の諸君の起立を求めます。

(起立多数)

吉村委員長 起立多数であります。よって、議第14号に対する修正案は可決すべきものと決定いたしました。

次に、ただいま修正議決した部分を除く原案について、これを除く原案について採決いたします。修正部分を除くそのほかの部分について、原案どおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

吉村委員長 異議なしと認めます。よって、議第14号の修正議決した部分を除くその他の部分は、原案どおり可決すべきものと決定をいたしました。

それでは、先ほど高垣部長から一部説明が始まってしまったんです。申し訳なかったんですが、もう一度、議第6号、議第9号から議第13号、議第15号及び議第26号の8議案、今申しました8議案を一括議題といたします。

本8議案について、提案者の内容説明を求めます。

高垣企画部長。

高垣企画部長 それでは、改めまして、議第6号、一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正することについて、改正理由及び改正内容についてご説明申し上げます。

まず初めに、改正理由でございます。令和6年の人事院勧告を受け、令和6年12月25日に公布されました、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律に準じまして、本市の一般職の特定任期付職員の給料表及び期末手当の引上げ、勤勉手当の新設等を行うため、本条例を改正するものでございます。

それでは、続きまして、改正内容でございます。新旧対照表によりご説明申し上げます。

吉村委員長 まず、議第6号の新旧対照表ですね。

高垣企画部長 はい。よろしいでしょうか。

それでは、新旧対照表の1ページをご覧ください。左が改正前、右が改正後でございます。まず、第7条、特定任期付職員の給与に関する特例でございます。第1項、給料表を、国家公務員の一般職の職員の給料表が改定されたことにより、国家公務員の特定任期付職員の給料表に準ずるものでございます。

続きまして、新旧対照表の2ページをご覧ください。第3項、特定任期付職員業績手当で

ございます。勤勉手当の支給開始に伴い廃止するものでございます。第8条、特定任期付職員に対する給与条例等の適用除外等でございます。第1項、適用除外に関する部分は、葛城市一般職の職員の給与に関する条例の改正に伴う文言整理でございます。第2項は読替規定でございます。

新旧対照表の3ページをご覧ください。特定任期付職員業績手当に関する部分を削りまして、給与条例第15条、期末手当の支給月数の改正、給与条例第16条、勤勉手当に係る読替規定の追加でございます。第3項では、企業職員給与条例の読替規定から特定任期付職員業績手当を削り、勤勉手当を追加するものでございます。附則としまして、この条例は、令和7年4月1日施行とするものでございます。

それでは、次に、第9号、葛城市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正することについて、改正理由及び改正内容について説明申し上げます。

初めに、改正理由でございます。令和6年の人事院勧告を受け、令和6年12月25日に公布されました、特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律に準じまして、令和6年12月期に引き上げた期末手当の支給月数を令和7年度において平準化するもの及び葛城市職員の旅費に関する条例の改正に伴い、所要の改正を行うものでございます。

続きまして、主な改正内容でございます。新旧対照表の1ページでございます。第1条、目的でございます。根拠条例に合わせた文言に修正を行うものでございます。第5条、費用弁償でございます。葛城市職員の旅費に関する条例の改正に伴いまして、文言整理を行うものでございます。議会議員の費用弁償の取扱いについては、変更はございません。第6条、期末手当でございます。

次に、新旧対照表の2ページをご覧ください。令和7年度以降に支給する期末手当について、令和6年12月議会で引き上げた0.05月分を6月期と12月期にそれぞれ0.025月分に分けまして、6月期及び12月期をそれぞれ1.725月分に改正するものでございます。また、期末手当の支給に関する規定を、給与条例を読み替える形から本条例で規定するものでございます。期末手当の計算方法等に変更はございません。

新旧対照表の3ページでございます。第7条、委任規定を削ります。附則といたしまして、この条例は、令和7年4月1日から施行いたします。

それでは次に、議第10号、葛城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正することについて、改正理由及び改正内容についてご説明申し上げます。

初めに、改正理由でございます。葛城市総合計画と葛城市総合戦略を一体的に見直し、改正条例にて新たな審議会委員を設置することに伴い、報酬についても区分を追加変更する必要があること及び葛城市職員の旅費に関する条例の改正に伴い、所要の改正を行うものでございます。

続きまして、改正内容でございます。新旧対照表をご覧ください。新旧対照表の1ページ目です。第4条、支給方法でございます。文言整理を行うものでございます。第5条、費用弁償でございます。

新旧対照表 2 ページをご覧ください。第 2 項、葛城市職員の旅費に関する条例に規定する 3 級の職員を一般職の職員に改めるものでございます。

新旧対照表の 5 ページをご覧ください。別表 36 の項及び 37 の項でございます。36 の項、総合計画審議会の委員を総合計画及び総合戦略策定審議会の委員に改め、37 の項として、総合計画及び総合戦略評価審議会の委員を追加し、以下を繰り下げるものでございます。

新旧対照表の 6 ページでございます。附則といたしまして、この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行いたします。

次に、議第 11 号です。葛城市実費弁償条例の一部を改正することについて、改正理由及び改正内容についてご説明申し上げます。

初めに、改正理由でございます。葛城市職員の旅費に関する条例の改正に伴い、所要の改正を行うものでございます。

続いて、改正内容でございます。新旧対照表の 1 ページをご覧ください。第 3 条、費用弁償の額でございます。葛城市職員の旅費に関する条例に規定する 3 級の職員を一般職の職員に改めるものでございます。第 2 項は、旅費条例から日当に係る規定が削除されたので、同項を削るものでございます。附則といたしまして、この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行します。

次に、議第 12 号、葛城市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正することについて、改正理由及び改正内容についてご説明申し上げます。

初めに、改正理由でございます。令和 6 年の人事院勧告を受け、令和 6 年 12 月 25 日に公布されました、特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律に準じまして、令和 6 年 12 月期で引き上げた期末手当の支給月数を令和 7 年度において平準化するもの及び葛城市職員の旅費に関する条例の改正に伴い、所要の改正を行うものでございます。

続きまして、改正内容でございます。新旧対照表の 1 ページをご覧ください。題名でございます。葛城市の常勤の職員の旅費については、葛城市職員の旅費に関する条例で規定することとしましたので、題名から及び旅費の文言を削るものでございます。第 1 条、趣旨でございます。題名同様、及び趣旨の文言を削るものでございます。

次に、第 6 条、期末手当でございます。令和 7 年度以降に支給する期末手当について、令和 6 年 12 月議会で引き上げた 0.05 月分を 6 月期と 12 月期にそれぞれ 0.025 月分に分けまして、6 月期及び 12 月期にそれぞれ 1.725 月分に改正するものでございます。

新旧対照表の 2 ページをご覧ください。第 9 条の旅費規定を削ります。

別表でございます。旅費に関する規定を削るものでございます。附則といたしまして、この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行いたします。

次に、議第 13 号、葛城市教育委員会の教育長の給与等に関する条例の一部を改正することについて、改正理由及び改正内容についてご説明申し上げます。

まず初めに、改正理由でございます。葛城市職員の旅費に関する条例の改正に伴い、所要の改正を行うものでございます。

続いて、主な改正内容でございます。新旧対照表の 1 ページをご覧ください。第 2 条第 3

項でございます。引用している条例の題名が変更されることに伴う文言整理でございます。第4条、旅費規定を削ります。特別職の常勤の職員の旅費については、葛城市職員の旅費に関する条例で規定することによるものでございます。

新旧対照表の1ページから2ページ目にかけてご覧ください。第4条、勤務時間その他の勤務条件でございます。文言整理と教育長の職務専念義務免除に関する規定を明記するものでございます。別表でございます。旅費に関する規定を削るものでございます。附則としまして、この条例は、令和7年4月1日から施行いたします。

続きまして、議第15号、葛城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について、改定理由及び改正内容についてご説明申し上げます。

初めに、改正理由でございます。令和6年の人事院勧告を受け、令和6年12月25日に公布されました、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律に準じた改正及び葛城市職員の旅費に関する条例の改正に伴い、所要の改正を行うものでございます。

続きまして、主な改正内容でございます。新旧対照表の1ページから2ページをご覧ください。第19条第4項の改正でございます。パートタイム会計年度任用職員の報酬について、加算しております地域手当相当の率を6%から4%に改めるものでございます。第30条、公務のための旅行に係る費用弁償でございます。第2項中、葛城市職員の旅費に関する条例の改正に伴い、文言整理をするものでございます。附則第1項としまして、この条例は、令和7年4月1日から施行します。附則第2項としまして、パートタイム会計年度任用職員の報酬に関する経過措置として、令和7年度における地域手当相当の率を5%とするものでございます。

次に、議第26号、葛城市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について、改正理由及び改正内容についてご説明します。

初めに、改正理由でございます。令和6年の人事院勧告を受け令和6年12月25日に公布されました、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律に準じた改正を行うものでございます。

続いて、主な改正内容でございます。新旧対照表1ページをご覧ください。第5条、扶養手当の改正でございます。第2項、扶養手当の対象となる扶養親族から第1号、配偶者を削ります。

新旧対照表の2ページをご覧ください。第15条第2項中の配偶者に関する規定の文言整理でございます。

新旧対照表の3ページをご覧ください。第18条、定年前再任用短時間勤務職員等についての適用除外でございます。定年前再任用短時間勤務職員の適用除外から、第8条、住居手当の規定を削ることにより、支給を可能とする改正と文言整理を行うものでございます。改正条例附則でございます。まず、附則第1項といたしまして、この改正条例は、令和7年4月1日から施行するものでございます。附則第2項は、扶養手当に関する経過措置を設けるものでございます。附則第3項は、定年引上げに係る整備条例の附則で経過措置と規定しております。暫定再任用職員に係る住居手当の適用除外に関する規定を改めるものでございます。

以上でございます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

吉村委員長 ただいま説明願いました本8議案に対する一括質疑に入ります。

もう一回言いますと、第6号、9号、10号、11号、12号、13号、15号、26号を今ご説明いただきました。この一括質疑に入ります。

質疑いただく際には、第何号の質疑かということが分かるようお願いをいたします。

質疑はありませんか。

横井委員。

横井委員 横井です。

議第15号の新旧対照表の2ページの左側の100分の6、右側の100分の4、これの質問になります。例えばAさんがおられて、次の年も雇用が満たされたとき、給料は下がるのですか。維持になるんですか。

吉村委員長 これにつきまして、石田人事課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしく申し上げます。

この条例のままですと下がります。4月1日以降は。

吉村委員長 下がりますということでございます。

ほかにございませんか。

西川委員。

西川委員 関連なんですけど、先ほど修正議案を出されて、修正議案のほうを可決されてるんですけど、この会計年度の話も一緒のことかなと思ってんですけど、これは、今のままやったら減りますという話はあったんですけど、これについては、関連ということが、この条例は条例で基本的には考えなあかんということになると思うんですけど、これはやはり先ほどの話と関連はしてくると思うんです。地域手当の話と。だから、そこの辺をやっぱり皆さんも頭に置いていかんなんのかなと思いますし、これについては、今、僕、そういう意見をさせていただいたところなんですけど、もう1個、6号の……。

吉村委員長 15号についてはこれでオーケーなんですね。

西川委員 15号は、その辺は。

吉村委員長 あれやったら、15号についての質問をみんな受けたほうが。

西川委員 分かりました。

吉村委員長 一旦、すみませんが。

西川委員 そしたら、この15号の件について、もう少し詳しく、さっきの地域手当の関連も含めて、どういふことか、関連してくるのかというところも聞かせていただきたいなと思います。

吉村委員長 石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしく申し上げます。

関連と申しますか、同じような条例の形態になっております。ですので、地域手当を、今、現時点で6%というものを、国のほうに従いまして4%に下げるといふような条例改正案になっております。

以上です。

吉村委員長 常勤職員さんに対してはさっきやりましたけども、会計年度職員さんに対しても同様であるという理解ですね。

同じく、議第15号について、ほかに質疑、これに関連して質疑ございませんか。

西井委員。

西井委員 私もほかのことも見ようと思ってんだけど、以前の予算とか、また、議会の話やったら、書類を見たらすぐ分かるけど、これに慣れてへんから、取りあえず14条だけ修正あってんけども、これ、同じような条項で6%から4%になっている部分は、やはり、これ、同じように、正職員、また非正規関わらず、そのパーセンテージはやはり修正してもらうほうがええのと違うかなと。それと同じような関連のやつを一括で修正するほうが、各条ごとのその部分だけ修正するというふうな形に持っていったほうが、同じように働いてて、ただ、もちろん、正職員といろいろ仕事量は違うけど、こういう手当については一律にやはり合わせるように修正出すか、ないしは、理事者側が検討する余地があるとしたら、検討してもらうのがいいのと違うかなと私は思いますけど。

吉村委員長 西川委員。

西川委員 15号について、先ほど正職員のほうについては、他市で2市は地域手当を下げないで理事者側からされてますよということがあったんですけど、この会計年度の件についてはどうでしょうか。上程の状況というのはどういうふうにされたのかということも聞きたいんですけど。

吉村委員長 石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしく申し上げます。

会計年度については調査しておりませんでして、把握はできておりませんが。

以上です。

吉村委員長 あと、併せて伺いますけれども、先ほどの議第14号については常勤職員さんの分、それから、今回は、15号については会計年度任用職員さんの地域手当に関する分なんですが、ほかに今回上程されてる中で同様のものはないという理解でよろしいでしょうか。この2つだけ。

石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしく申し上げます。

この2点ということです。

吉村委員長 これについて修正案を出すべきであるという意見を先ほど西井委員はおっしゃったんですね。

西井委員 できたら理事者から。

吉村委員長 理事者から。ごめんなさい。できたら理事者からということですね。

(発言する者あり)

吉村委員長 ここで一旦暫時休憩をいたします。

休 憩 午後2時39分

再 開 午後3時15分

吉村委員長 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

ほかに質疑はございませんか。

西川委員。

西川委員 僕からは、6号なんですけど、任期付職員が今どれぐらい葛城市のほうにいらっしゃるかというところと、10号なんですけど、総合計画審議会の委員の日当なんですけど、8,000円というふうな形で決められたんですけど、これ、どういうふうに8,000円と決められたのかなというところをお聞かせ願えますか。

吉村委員長 石田人事課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしくお願いたします。

一般任期付職員、現時点でというお話ですが、現在は対象者はありません。ゼロです。

吉村委員長 今は対象者はいらっしゃらないと。

それから、あと10号について。

高垣部長。

高垣企画部長 企画部、高垣です。よろしくお願いたします。

議第10号の、総合計画及び総合戦略の策定審議会の委員の8,000円の根拠ですけども、もともと総合戦略のほうは無報酬でございました。それで総合計画の策定委員さんが8,000円ということで、8,000円を踏襲した形で8,000円ということで、日額8,000円という額で上程させていただいております。

以上です。

吉村委員長 西川委員。

西川委員 6号の任期付職員のほうに関しまして、専門の人材ですよ。その職を有する人というところで、僕、一般質問でも、デザイン人材の活用とかをさせていただいてる中で、こういうところも必要なかなと思います。今、やっぱり最低賃金もちろん上がってきてるし、賃金というのも上がっていった中で、国に合わせてこういうふうに変更されるというのは大いに結構かなと思ってるんですけどございます。

ここで特定任期付職員を採用されるお考えというのは、何か今あるのかなというところを聞かせていただきたいなということ、これから将来、どういうことがあったときに特定任期付職員を採用しようかなというふうを考えてるかというのを聞かせ願いたいのと、8,000円、これ、市議会議員も入ってるんですよ、さっきの中で言うたら。ただ、この8,000円は前に倣ってというところなんですけど、いろんな方が来られると思うんです。大学の教授、分からないですよ、どういう人を市長が諮問されるかによるんですけど、僕はちょっと安いのと違うかなというふうな感覚もあるんです。前のときに倣ってそのままというところも。葛城市のことを思って、お金じゃないよというところもあるんかもしれないですけど、これも専門的な知見を有する方が来られるというところで、その辺の8,000円という考えを、そのままでもいいかなと、本当にいいかなというところも、答えにくいかもしれないですけど、前に倣って、踏襲してというところがどうなのかなというところがあるんで、その辺のお考えというのもう一回聞かせてもらいたいなと。これ、難しいですかね。

吉村委員長 6号については、今後の見込みとか、どういったジャンルで特定任期付職員さんの想定

できるかとか、見込みがあるかとかいうのが、もし、あったらということですね。

石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしくお願いいたします。

現時点において想定をしてるわけではございません。ただ、今後というお話になってくるとかと思いますが、弁護士などのそういった資格の方、また、場合によっては、医師、CIO補佐官、また、そういったデジタル人材の方、また、委員おっしゃったようなクリエイティブな方というのも、そういった方が必要であれば、対象にして、こういったところで報酬を支払っていきたいと思っております。

以上です。

吉村委員長 高垣部長。

高垣企画部長 企画部、高垣です。

ただいま西川委員のおっしゃいました、金額の妥当性というところなんですけど、まず、日額報酬につきましては、策定委員会、名前変わりますけども、委員会に1回来ていただく費用という形で考えております。また別に専門的な知見でアドバイスいただくときは、専門分野アドバイザーの報酬もありますので、また立てつけとしては別になるんですけど、そのようなお金も活用して、専門的な知見をいただきたいと考えております。

以上です。

吉村委員長 西川委員。

西川委員 分かりました。ぜひとも、特定任期付職員については検討していらっやらないということなんですけど、苦手な分野というのは絶対あると思うんで、葛城市に弱いところというのはあると思うんで、そのように積極的にしていただけたらなということも感じておったところがございますし、今、高垣部長からもあったんですけど、アドバイザーのほうの報酬というところもあるということで、ただ、僕としては、市議会議員のところの報酬も8,000円というところもありますし、その辺も含めて、やっぱりいろいろと考えるのかなと思っただところがございます。

以上です。

吉村委員長 ほかにありませんか。

柴田副委員長。

柴田副委員長 1点だけ、教えていただきたいんですけど、議第6号なんですけど、先ほど、いらっやらないということなんですけど、号級が1から6まであるんですけど、それって誰が決定するのかだけ教えていただきたいんですけど。

吉村委員長 これを1号にするか4号にするかとかいうのは、どなたの判断かということですね。

石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしくお願いいたします。

決定するのは任命権者という形になります。

吉村委員長 ということは、市長ですね。

石田人事課長 そうですね。はい。

柴田副委員長 分かりました。

吉村委員長 ほかに質疑はございませんか。

谷原委員。

谷原委員 私も議第6号について質問いたします。

まず1点目ですけれども、新旧対照表1ページ、第7条ですけれども、旧と新がある給料月額なんです。それが級では1号級、一番低い号級で給料月額30万9,800円が、今度は新規には39万2,000円と、26.53%の引上げです。先ほどは引き下げるといふ職員さんの話だったんですが、物すごい賃上げなんですよ。

吉村委員長 給料ですね。

谷原委員 給料ですよ。6号級、最高号級は52万9,000円から74万円と、こちらは39.8%ということで、約4割の改定なんです。なぜこんな改定になってるのかというのがそもそも疑問なので、どういう根拠でこういう改定になったのかということについて、一つお伺いいたします。

それから2つ目ですけれども、例えば6号級74万円というのは、副市長と同じ給料月額なんです。だから、どういう専門職で、専門性を持って方、あるいは優れた見識を有する者を、どういう課題、どういうことで充てようとしているのか。具体的にはどういうイメージなのか分からないんです。1から6までの級づけのイメージもそうなんですけど、特に6号級などは、どんな人を呼んでくるんだということがあって、どういう課題をやっていたかということによってイメージしにくいので、分かれば教えてください。

吉村委員長 分かりました。想定される専門職については、6号級について特に聞きたいということと、あと、全体の算出根拠ということですね。これについてお答えを。

石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしくお願ひいたします。

まず、1つ目のご質問で、もともと改正前、現行の条例にいたしましては、本市にこの条例を導入時に、この表を作成するに当たり、国家公務員の行政職給料表の1の号級から10級までの分を参考に作成いたしました。今回、国のほうの改正に伴いまして、国のほうの特定任期付職員の給料表のほうに額を合わせるという作業を行ったわけでございます。ですので、結果的には上がってしまったというのはあるんですが。

続きまして、次は、6号級、74万円の方、どういった方がというお話ですが、具体的なものというのは今想定はしておりませんが、条件としては、極めて高度な専門的な知識、経験、または優れた識見を有する者が、その知識、経験等を活用して、特に困難な業務で重要なものに従事する場合というふうに書かれております。ですので、具体的に、先ほどの西川委員のほうのご質問でもお答えした、例えば弁護士さんだったりというのを今のところ、そこを想定してるわけではないんですが、今言いましたように、極めて特に困難な業務で重要なものに当たっていただく場合、そういったところで報酬を支払っていければというふうに考えております。

以上です。

吉村委員長 谷原委員。

谷原委員 今ご答弁の中でお聞きしたいことが幾つかあるんですが、1つは、これまでは行政職の号級をもってこの表を作ったと、最初にこの制度をつくるときに。そのときには、国のほうは、任期付職員の採用に関する給料表、そのときはあったんですか。なかったんですか。

吉村委員長 当時はあったというけれども。

谷原委員 当時はあったわけですね。あったけれども、葛城市は、いやいや、これはちょっとあんまりだろうと。だから国家公務員の行政職に合わせて作ったということがあるんですよね。それはそういうことで理解しました。意見のときに言いますけれども、それは分かりました。それから、74万円、一番高い方なんですけれども、これはこうだなということなんですけれど、この任期付の方の場合は、いわゆる非常勤ではないですね。要は常勤で常に一定期間勤めていただけるということによろしいでしょうか。

吉村委員長 常勤かどうか、非常勤かどうかということで。
石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしく申し上げます。
常勤で来てもらう想定をしております。
以上です。

吉村委員長 谷原委員。

谷原委員 ここから意見にはなりますけれども、やはり国家公務員の場合は国ですから、74万円ぐらいの人に来てもらってやっていただくというのは、財政規模も人の規模も違う中で、しかも非常に優秀な人も多い中で、なおかつ、専門的な知識だから74万円というのは分かるんです。でも、葛城市で国家公務員と同じように給料表を引き継いで74万円と言われると、これは副市長待遇だから、こういう方をお招きするのは、こういう給料表では逆に招きにくいのではないかなと思うんです。ちょっと高過ぎる。僕は率直に高過ぎると思ってるんです。だから、これまでのように、国家公務員の行政職並みの給料表でこれまで作っておられたのを、それでちゃんと運用していただいたら、私は、かなり専門職の方も、例えば退職後、民間企業で活躍されて、退職されて、年金もそろそろもらおうかというふうな方などだったら、こういう程度の給料だったらもっと来てくれるんじゃないかなと。これを例えば、本当の専門職で、若い人で、どこかへ勤めている人を引き抜くというわけにいきませんから、これ、一定期間しか働いていただけませんから。だから、私も必要だと思ってるです。西川委員のおっしゃるように、専門職をもっと取り入れて葛城市の行政水準を上げていただきたいと。ぜひ使っていただきたい制度なんですけど、かえって、国家公務員クラスのレベルの給料表を引き継ぐというのは、私はいかがかなと思っております。これは意見です。
以上です。

吉村委員長 ほかに質疑はございませんでしょうか。
西井委員。

西井委員 これまで、第15号、葛城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正することについて審査を行ってきたわけですが、先ほどの議第14号と同様に、地域手当に相当する部分の減額に関して、職員に対する手当を考えていないと思うので、納得

できないところがございます。よって、該当する部分について修正議案を本委員会開催中に提出し、委員会で審査いただきたいので、委員長、取り計らいのほどよろしくお願いいたします。

吉村委員長 ただいま委員から、本条例修正案の動議を提出する旨のお話がありました。委員会における修正動議につきましては、修正案の添付があれば、委員1人の提出で成立することになります。修正動議が委員長宛てに提出された場合につきましては、本案についての全ての質疑が終了した後に本修正案を議題とし、本修正案について委員会として審査させていただくこととなりますので、ご承知おき願います。

ほかに質疑はありませんでしょうか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 なければ、ここで暫時休憩いたします。

休 憩 午後3時30分

再 開 午後3時34分

吉村委員長 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

ほかに質疑はございませんでしょうか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 質疑ないようですので、議第6号、議第9号から議第13号、議第15号、議第26号についての質疑を終結いたします。

この際、西井委員から本案に対し修正案、つまり、15号に対し修正案が提出されておりますので、西井委員からの趣旨の説明を求めます。

西井委員 先ほども申し上げましたように、議第15号、葛城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例に対する修正の動議をお願いしたわけでございます。このことについて、別紙のとおり、地方自治法第115条の3及び葛城市議会会議規則第17条の規定により、修正案を提出します。

令和7年3月11日。

提出者、西井覚。賛同者、柴田三乃。賛同者、増田順弘。賛同者、下村正樹。賛同者、谷原一安。

議第15号、葛城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案に対する修正案。

葛城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案の一部を次のように修正する。議第19条第4項の改正規定を削る。附則第2項を削り、附則第1項の見出し及び項番号を削る。

以上でございます。

吉村委員長 以上で、議第15号の修正案に対する説明は終わりましたので、これより、西井委員提出の修正案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 質疑ないようですので、以上で、ただいま議案とされております議第15号の修正案に対する質疑を終結いたします。

議員間討議を希望される方はいらっしゃいますでしょうか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 ないようであれば、これより討論、採決に入りますが、討論、採決は1議案ごとに行います。

まず、議第6号議案について討論に入ります。

討論はありませんか。

谷原委員。

谷原委員 私は、議第6号、葛城市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正することについて、反対の立場から意見を申し上げます。

先ほどの質疑の中でも触れましたけれども、本改正は、特に特定任期付職員の給料月額を大幅に引き上げるものであります。今の現行の条例におきましては、制定時に国家公務員の行政職の給料表を基に作っております。その当時も当然、特定任期付職員の給料月額は、国家公務員についてはございました。これ、非常に高いものであります。だから、当時の葛城市の判断として、高い国家公務員の給料月額表はふさわしくないとして、この現行の給料月額表として実施したものと考えます。それを今回、やはり国家公務員並みに合わせるといふことで改定されたわけですけれども、例えば6号級にしても、副市長と同等の74万円というふうな高額になってしまって、国家公務員としてはあり得る金額だと思いますけれども、葛城市は、普通都市であり、5万人にも満たない小さな都市であります。そういうところでこういう国家公務員の給料表を機械的に当てはめるといふのは、私はいかがなものかなと思います。

先ほど来から、地域手当の問題もありましたけれども、議会として地域の実情等、あるいは葛城市の実情等を判断しながら、こうしたものは決めていくほうが、実際の実態にそぐうのかなと思うところがあります。

以上の理由から本議案に反対します。つまり、現行どおりでやっていただきたいということとであります。

以上です。

吉村委員長 ほかに討論はありませんか。

西川委員。

西川委員 私は、議第6号の、一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例について、賛成の立場で討論させていただきます。

先ほど谷原委員が言われましたように、これ、もともと国家公務員のあれを倣って、葛城市としては遠慮してたところがあるんです。特定任期付職員を雇うと、専門職でございますし、これからの葛城市のことを考えたら、やっぱり専門職で人材を確保する必要があると僕は思っております。ですので、先ほど課長のほうからも答弁あったんですけども、どういう人材を、専門職、資格を持ってる方であったり、クリエイティブな方、デザイン人材の

方も必要だと思えますし、その辺を確保していく。ほんで、最低賃金もかなり上がってきてる状態でございますし、やはりここは国家公務員並みに合わせていただいて、しっかりと人材を、葛城市の未来に沿った、見合った人材をしっかりと確保していただくよう努力をしていただきたいと思うところでございますので、私は賛成の立場で討論させていただきます。

吉村委員長 ほかに討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより、議第6号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立多数)

吉村委員長 起立多数であります。よって、議第6号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議第9号議案について討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより、議第9号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

吉村委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第9号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議第10号議案について討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより、議第10号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

吉村委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第10号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議第11号議案について討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより、議第11号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

吉村委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第11号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議第12号議案について討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより、議第12号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

吉村委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第12号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議第13号議案について討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより、議第13号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

吉村委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第13号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議第15号議案について討論に入ります。

討論は、議第15号及び西井委員より提出されました議第15号に対する修正案を一括して行います。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。採決は分割して行います。

まず、西井委員から提出されました議第15号に対する修正案に対する採決をいたします。

これより議第15号議案を採決いたしますけれども、本案を修正案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

吉村委員長 ご異議なしと認めます。よって、第15号議案に対する修正案は可決するものと決定いたしました。

次に、ただいま修正議決した部分を除く原案について採決いたします。

修正部分を除くそのほかの部分について、原案どおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

吉村委員長 異議なしと認めます。よって、議第15号の修正議決した部分を除くそのほかの部分は、

原案どおり可決するものと決定いたしました。

続いて、議第26号議案について討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより、議第26号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

吉村委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第26号は原案のとおり可決することに決定をいたしました。

次に、議第7号、葛城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正することについてを議題といたします。

本案につき、提案者の内容説明を求めます。

高垣企画部長。

高垣企画部長 それでは、議第7号、葛城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について、改正理由及び改正内容についてご説明申し上げます。

まず初めに、改正理由でございます。育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律が、令和6年5月31日に公布されました。そのことを受け、令和6年8月8日に人事院が行った公務員人事管理に関する報告において、仕事と生活の両立支援の拡充に関する事項が示されたことに伴いまして、超過勤務の免除の対象となる子の範囲の拡大及び仕事と介護の両立支援制度を利用しやすい勤務環境の整備について、本条例を改正するものでございます。

それでは続きまして、新旧対照表によりご説明申し上げます。新旧対照表の1ページでございます。第8条の3、育児または介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限でございます。第2項、時間外勤務制限の対象を、3歳に満たない子から小学校就学の始期に達するまでの子に改めるものでございます。

新旧対照表の3ページから4ページにかけてご覧ください。第17条の2及び第17条の3の追加でございます。第17条の2、配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認でございます。第1項では、職員から配偶者等の介護を必要とする状況に至ったことの申出があった場合には、仕事と介護との両立に資する制度または措置などについて知らせるとともに、その請求等について意向を確認するため、面談等を行うことを規定するものでございます。第2項では、40歳に到達した職員に対しまして、第1項の内容を知らせることを規定するものでございます。

第17条の3、勤務環境の整備に関する措置でございます。介護両立支援制度等の利用に係る請求等が円滑に行われるようにするため、職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施、介護両立支援制度等に関する相談体制の整備、その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置を規定するものでございます。附則第1項としまして、この条例は

令和7年4月1日施行とし、附則第2項では、時間外勤務の制限の請求を4月1日の施行前から行うことができる旨を規定するものでございます。

以上でございます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

吉村委員長 ただいま説明願いました本案に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

谷原委員。

谷原委員 私は、条例の趣旨そのものは、介護休暇等あるいは育児中の方々に対する勤務に配慮ということで理解するものなんですけれども、最近の新聞にも出ておりましたけれども、こういうことが進んでくると、言ってみれば、ご家族を持ってない、身軽なと言うたらおかしいですけど、自分だけの身だけで働いてる方、そこへ大変仕事の負担が行くようになっていくというふうな記事を見ました。つまり、家族がおられる方は介護、育児があるので、どうしてもこういうことの制度が広がってきますと、そのためにそういう方々が勤務を外れると、その負担がどこへ行くかという、ともすれば、そういう方々のところへ行くということになりますので、そこら辺の配慮、つまり、こういうことを拡大すれば、当然、人間的な余裕とかいうものも併せてとらないと、そういう特定の方のところへ行って、そこからいろいろ不満が出てきたり、先ほど研修ということがありましたけれども、自覚だけではなかなか難しいと思いますので、そこら辺の手当とかお考えがあれば、つまり環境整備という点でお考えがあれば、お願いしたいと思います。

吉村委員長 石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしくお願いいたします。

委員ご指摘のとおり、制度利用が増えると、周囲の職員にはどうしても負担というのが出てくるかと思えます。仕事と育児の両立支援制度、そっちのほうも同じなんですけれども、まずは会計年度任用職員で補充という形を行っておりますが、ただ、同一部署に複数人出てきた場合は、職員を配置するなどして対応していきたいと考えております。職員数に余裕があるわけではございませんが、今後も、職員が安心して仕事と育児、そういったことで、全体のバランスを考慮しながら、引き続き支援を対応してまいりたいと考えております。

以上です。

吉村委員長 谷原委員。

谷原委員 ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

吉村委員長 ほかに質疑ございませんか。

増田委員。

増田委員 私も、周りの知り合いの方にお話を聞きますと、特に公務員の方でそういう事例が多いんですけども、子どもができて、若干子育て、要するに時間がなかなか正規の時間に帰れないと。保育所、幼稚園に預けてるけども、一定の時間が過ぎると迎えに行かなあかんと。しかしながら、仕事があるんで、途中でほっぽり出して帰るわけにはいかんと。おじいちゃん、おばあちゃん、助けてくれと、こういったご家庭が非常に多いというふうに、私の身近なところでたくさんそういう事例を聞いております。おじいちゃん、おばあちゃんも、なかなか、

近くにおればいいんですけども、遠いところにお住まいで、1時間、2時間かけて、おじいちゃんに車を運転してもらって、お孫さんのところに留守番しに行くと。これは、ある奈良県内の大きい市の職員さんの事例でございます。

それ以外にも、逆の立場で、非常に職員さんがいろんな面で仕事を継続できない。要するに、お休みをいただいて、休暇をとられてる職員さんがおられる部署、急に職員さんの確保ができないということで、当然、管理職を含めて、残業をせなあかんと。それが一定の範囲ならいいんですけども、日にちを超えたりする。それが連続してとか、そんな苛酷な職場環境にある職員さんとか、非常に最近そういう話が、やたら私の近くのところで聞かせていただく機会がございます。ということで、葛城市の職員さんで今の事例みたいな、お子様をお持ちで、なかなか時間的に残業をされておるとか、それから逆に、休職された負担が一部の職員さんにかかるとかという、そういう事例は、現状どのような状況でしょうか。

吉村委員長 どのように把握されてるかというところですが、人事のほうで把握されて。

高垣部長。

高垣企画部長 企画部、高垣です。お願いします。

ただいまの増田委員のご質問、まず、休職されてる課については、仮ですけど、今も職員何人か休職はしておりますが、基本的には、休職者が出ますと残ってる職員に負担がかかるということになると思います。それはほかの育児休業とかとられる方についても同じことが考えられると思います。その場合、人事課としては、現在は、単純に会計年度を補助するだけではなくて、職員も必要に応じて分析しながら補充するというので、令和6年度から実施させていただいております。具体的に、育児休暇のほうが多いんですけども、そのような場合には、職員も補充するというので考えております。

また、もう一つの、最初のほうのご質問ですけども、ちょっと難しい話かなと思ってたんですけど、基本的には、周知してとっていただくというのが前提になりますので、それがどうなってるのかというのを、実際、人事課に相談があったら、取得してくださいという話になると思うので、答えにくいところがあるので、一応、答弁になってませんが、そういうような状態であるということでございます。

吉村委員長 増田委員。

増田委員 ありがとうございます。私が懸念するのは、休まれてる方の部署で、休まれてることによって残業が継続的に行われていないかどうか。今のご答弁でしたら、ちゃんと会計年度任用職員さんでカバーして、いや、休まれてても、残業でみんなに負担がかかるというような事例はないということであればいいんですけども、休まれてる、ほかの残った者が、非常に負担が大きいというふうな事例があれば、休んでる方にも負担がかかりますので、病気で休まれてる方が安心して職場を離れて、早く職場に戻れるように、カバー、体制、しっかりとやっていただきたいなというふうに思います。

先ほど市長のお話にもございましたように、やっぱり人を囲うといいますか、人件費に対する負担も大きい。余裕のある人材というのはなかなかできないかとは思いますが、そういうところにしわ寄せのかからないような人員体制をとっていただきたいというふうに

思います。

吉村委員長 ほかにございませんか。

柴田副委員長。

柴田副委員長 これなんですけど、1点だけ、教えていただきたいんですけど、条例の中で見当たらないというか、育児とかのほうはあれなんですけど、介護の場合、状況が変わる場合があるじゃないですか。やっぱり高齢者を見ている中で、高齢者の方の状況が変わって、施設に入られるとか、お亡くなりになるとかということで、休暇とっていただけけど、状況が変わってまた勤務できるというときに、すぐに戻れるのか、それとも休暇をとってる期間というのは、やっぱり休暇になってしまうのかというところを教えていただきたいです。

吉村委員長 石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしくお願いします。

今、ご質問あったとおり、もし、そういった状況が変われば、そういった申入れしていただければ、すぐに復職といいますか、復帰していただくことは可能になります。

吉村委員長 柴田副委員長。

柴田副委員長 それも手続的にはちゃんと書面で申請して、それを解除すると言ったらおかしいですけど、そういうことでよろしいですか。

吉村委員長 石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。

おっしゃるとおりでございます。申請していただいたら解除といいますか、なります。

吉村委員長 ほかにございませんでしょうか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 質疑ないようですので、質疑を終結いたします。

議員間討議を希望される方はいらっしゃいますでしょうか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 ないようであれば、これより討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより議第7号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

吉村委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第7号は原案のとおり可決することに決定をいたしました。

次に、議第8号、葛城市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正することについてを議題といたします。

本案につき、提案者の内容説明を求めます。

高垣企画部長。

高垣企画部長 それでは、議第8号、葛城市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について、改正理由及び改正内容についてご説明申し上げます。

まず初めに、改正理由でございます。育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律が、令和6年5月31日に公布されましたことに伴いまして、本条例の引用条文を改正するものでございます。

続きまして、改正内容でございます。新旧対照表の1ページをご覧ください。第18条、部分休業の承認でございます。第3項中、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の引用条文を改めるものでございます。

次に、新旧対照表2ページをご覧ください。附則といたしまして、この条例は、令和7年4月1日から施行するものでございます。

以上でございます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

吉村委員長 ただいま説明願いました本案に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 質疑ないようですので、質疑を終結いたします。

議員間討議を希望される方はいらっしゃらないですね。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 ないようであれば、これより討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより議第8号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

吉村委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第8号は原案のとおり可決することに決定をいたしました。

次に、いよいよ最後ですが、議第17号、葛城市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例の一部を改正することについてを議題といたします。

本案につき、提案者の内容説明を求めます。

植田産業観光部長。

植田産業観光部長 産業観光部の植田でございます。よろしくお願いいたします。

ただいま上程となっております議第17号、葛城市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例の一部を改正することについて、改正理由及び改正内容についてご説明申し上げます。

初めに、本条例を改正する理由についてご説明いたします。地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく、地域未来投資促進税制の適用期限並びに同じく同法に基づく、課税免除または不均一課税に伴う減収補てん制度の適用期限が、共

に3年延長される見込みとなっております。そのため、奈良県知事により地域経済牽引事業計画の承認を受けた地域経済牽引事業者に対しての固定資産税の課税免除の適用期限を、これまでの令和7年3月31日から令和10年3月31日まで延長し、本市の企業誘致を促進するため、本条例を改正するものでございます。

続きまして、別にお配りしております新旧対照表にて改正箇所をご説明いたします。新旧対照表1ページをご覧ください。左が改正前、右が改正後でございます。第3条、課税免除の適用範囲の改正でございます。地域経済牽引事業者が固定資産税の課税免除の適用を受けることができる対象施設の設置期限を、現行の令和7年3月31日から令和10年3月31日に改めるものでございます。

最後に、附則でございます。この条例は、令和7年4月1日から施行します。

説明は以上でございます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

吉村委員長 ただいま説明願いました本案に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

西川委員。

西川委員 西川が質問するやろうなと思ってたと思うんですけど、これ、僕の一般質問のときでもお話しさせていただいて、これ、条例、何かすぐにやっていただいて、これは多分いろいろとタイミングも合ったのかなというところでございますけど、地域未来投資促進法、いわゆる未来法のところの一部になるんですけど、今、これ、令和5年からやっていただいておりますけど、今の該当する企業さんとか、葛城市に、また見込みというのは今どれぐらいあるのかなというところ。これ、固定資産税、3年間免除になるんですけど、ほかにも不動産取得税、これは県ですけど、不動産取得税が減免になったりとかもしてるんですけども、この該当する企業と、そして見込みなんですけど、どんなもんかなというところを教えてくださいなと思います。

吉村委員長 増田商工観光プロモーション課長。

増田商工観光プロモーション課長 商工観光プロモーション課の増田です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

ただいまの委員のご質問でございますが、現時点におきまして、県の承認を受けまして建設中または着手前である市内の2社が対象となるのではないかと見込んでおります。

以上です。

吉村委員長 西川委員。

西川委員 2社が、これ、固定資産税、完全に市に入っていないというわけじゃなくて、7割は、たしか国のほうから交付税措置が、7割か6割か忘れちゃったけど、交付税措置が入ってくるというところで、かなり市にとっても1つの武器になる、企業誘致の武器になることや僕はもう確信はしております。これは、でも、どこもやってるんです。ほかの市も大方やってるんです。これにとどまらず、ほかのメニューも、市長、いろいろと考えていただきたいなというところでございます。延長されるのは国に倣ってですので、これについてはそれでいいかなという意見でございます。

以上です。

吉村委員長 ほかに質疑はありませんか。

谷原委員。

谷原委員 少し確認なんですけど、今のご答弁で2社ほどの見込みとおっしゃいましたけれども、これは、ここに書いてありますが、承認を受けなければならないわけですね。計画書を出して。今、そういう形で進んでいると。計画書を出されて、承認待ちみたいなことでのあれなんですか。これが1点。

それから、延長になりましたけど、これまで何社実績があるか、お聞きします。

吉村委員長 増田課長。

増田商工観光プロモーション課長 商工観光プロモーション課の増田でございます。

ただいまの1つ目の質問でございます。現時点におきまして、2社ともに、県の承認はもう既に受け終わっているというところでございます。

続きまして、2つ目の質問でございます。これまででございますが、令和5年にこの条例、制定のほうをさせていただきましたが、それ以前に5社の事業者が県の承認のほうを受けているということでございます。

以上です。

谷原委員 結構です。

吉村委員長 ほかに質疑は。

増田委員。

増田委員 今、2社、それから前に5社ということで、当然、こういう有利な施策で企業さんは非常に助かっておられるというふうに推測します。ということで、原課として、この事業効果、どのようにお感じですか。もうちょっと聞かせていただきたかった。先ほどの西川委員のお話じゃないですけど、もっとほかにもメニューをつくって、企業誘致合戦に勝つような策、こういうのはお考えがあればお聞かせをください。

吉村委員長 増田課長。

増田商工観光プロモーション課長 商工観光プロモーション課の増田でございます。

1つ目の、効果でございます。効果につきましては、県のほうから、一応、今後の高い成長性が期待される新企業の創出や、豊富な観光資源や特産物を活用した産業に対する投資を支援するというので、1件当たり、平均が3,705万円程度の付加価値を創出するであろう地域経済牽引事業ということで、こういったことが目標とされております。効果といたしましても、地域の活性化というところと雇用の創出というところが、うちの市の中での効果ではないかと考えております。

2つ目の、よそのところとのこういった競争性というところで、うちを選んでいただくというところでございますが、こちらに関しましては、より効果的な方策を検討してまいりたいと思いますので、よろしく願いいたします。

失礼いたしました。

吉村委員長 増田委員。

増田委員 人口の増減も同じで、どこを選ぶねんと。葛城市を選ぼうと。何か魅力があって、葛城市で工場を移転しようというふうな気持ちになるような策というのは必要になってくるのかなというふうに思いますので、しっかり知恵を生かしていただいて、よろしく願い申し上げます。

以上です。

吉村委員長 ほかに質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 質疑ないようですので、質疑を終結いたします。

議員間討議を希望される方はいらっしゃいますか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 ないようであれば、これより討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより議第17号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

吉村委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第17号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

以上で本委員会に付託されました議案の審査が終了いたしました。

続きまして、本委員会の所管事項の調査案件についてです。

この会期中の委員会で審査すべき案件につきまして、次第に記載しております事項を議題といたします。また、この委員会の終了後に、6月定例会までに調査すべき事項などをご協議願いたいと考えておりますので、ご承知おき願います。

それでは、1番、指定管理者制度に関する事項についてを議題といたします。

本件につきまして、理事者よりご報告願います。皆さん、資料ありますので、指定管理者の事前に配付してるのをご覧ください。

西川企画政策課長。

西川企画政策課長 企画政策課の西川です。よろしくお願いいたします。

それでは、今回策定しました葛城市指定管理者制度運用ガイドラインについて説明させていただきます。この指定管理者制度運用ガイドラインを策定した目的につきましては、これまで指定管理者制度を導入している施設の指標となるべきものがなく、募集や候補者選定、また、運営に関する準備や運営後の評価などの制度を導入している所管課が参考となるべきものを策定する必要があったためでございます。ただし、指定管理者制度を導入している全ての施設が、この策定したガイドラインどおりに事業を実施するといった意味合いではございません。例えば社会福祉協議会であったり、また、道の駅、また、今後導入予定の當麻複合施設など、その施設の特性は様々でありますので、ガイドラインにそぐわない部分はござ

います。また、スケジュールについても、ここに記載のとおりできない場合もございます。あくまで、新たに指定管理者制度を導入する場合や、今後、指定管理者制度の更新に当たって、葛城市としてある一定の目安となるような指針となるべきものとして前提に策定したものであることをご承知おきください。

ガイドラインの内容につきまして、令和6年9月に総務建設常任委員会の協議会で一旦報告をさせていただいておりますが、まず、前回から見直した部分を説明させていただきます。まず、4ページでございます。表の記載の中で、前回は、指定管理者制度と管理委託制度のみの記載でありましたが、真ん中の段に業務委託の説明を追加しております。

次に、10ページをご覧ください。(5)の利用料金制の規定においては、表を用いて利用料と利用料金の違いを明記しております。

次に、27ページをご覧ください。③の、その他市長が必要と認める書類の中に、申込み団体の経営状況が分かる書類を追加しました。前回からの変更点については以上でございます。

続きまして、葛城市指定管理者制度運用ガイドラインについて説明させていただきます。全て説明するにはかなり時間を要しますので、項目のみ説明させていただきます。資料の4ページをご覧ください。Aの、制度適用の検討というところで、1として、指定管理者制度の概要、5ページ、2では、制度導入の基本的考え方、3の指定管理者制度適用の検討では、(1)として定義、(2)で公の施設の必要性の検討、6ページ、(3)の制度適用の判断基準について、参考資料として、直営での管理継続の判断基準と、指定管理者制度運用の判断基準についてそれぞれ記載しております。

7ページの4では、指定管理者制度適用に当たっての留意事項、次の5では、制度適用の決定についてを、8ページでは、指定管理者の指定等の標準的なスケジュールを記載しております。市が行うことについて①から⑰まで記載し、議会への議案提出、または報告時期等、大まかな目安として記載しております。

9ページのB、条例の制定または改正というところで、1として、設置条例の制定または改正についてを、2では、設置条例の制定または改正時期について、次の3では、この設置条例に規定する事項についてを記載しております。

次に、11ページでは、Cの募集準備として、1、葛城市指定管理者選定委員会の設置、2、公募、非公募の決定、12ページの3、募集要項等の作成を記載しており、(2)の募集要項の記載事項では、①から⑬の事項を明示することとしております。次の(3)の記載事項の詳細では、この①から⑬の事項についてを13ページから21ページまで詳細に記載しております。

22ページの4、業務仕様書の作成では、業務仕様書に記載する事項例として、①から⑭を参考として記載し、23ページでは、5、リスク分担の考え方を記載しております。

24ページのD、募集及び候補者選定では、1、募集・候補者選定スケジュールとして、公告から提案書の提出までに要する期間は60日を原則としております。

25ページから27ページのDの1、募集では、1、募集の方法、2、申込みについて、28ページから31ページのDの2、候補者選定では、1、候補者選定の方法、2、選定方法、3、

選定基準及び配点、4、候補者選定事務、5、候補者の選定、30ページ、6、選定の記録、7、候補者選定結果の通知、8、指定管理者候補者の公表、9、再度の候補者選定について記載しております。

32ページから34ページのEの管理・運営準備では、1、仮協定の締結、2、協定事項、次の3、指定議案の提出においては、議会に提出する議案の内容、提出時期、議会での説明資料を記載しています。4、債務負担行為に係る予算の提出では、3の議案の提出時に債務負担行為設定に係る議案を併せて提出することを記載しています。その他、5、指定管理者の指定及び協定の締結、6、その他確認準備事項等を記載しております。

次に、35ページから38ページのF、指定管理実施では、1、業務に係る調査・評価・指示を、なお、ここに記載のあるモニタリング実施要領につきましては、一旦は案として策定し、モニタリングの研修会を実施しましたが、今後の運用に当たっては、施設ごとに大きく異なるため、試行的に運用を行いながら、所管課と協議し、適宜変更していきたいと考えております。2、管理業務の確認では、毎年度終了後に提出する事業報告書について記載しております。

次に、3、その他調査報告事項、4、業務に係る指示、5、指定の取消し・管理業務の停止を記載し、37ページに、指定取消しに係るフロー図を参考として記載しております。

次に、6、年度事業計画書の提出及び年度協定書の締結、7、協定の改定、8、指定期間の満了となっております。

最後に、39ページから40ページのG、その他では、1、個人情報保護及び情報公開の取扱い、2、利用許可等の行政処分、3、組織の役割分担では、事務処理の過程で必要となる事項について取扱い担当課を記載しております。

以上、簡単ではございますが、指定管理者制度運用ガイドラインの説明とさせていただきます。よろしく申し上げます。

吉村委員長 ただいま報告願いましたが、このことについて何かご質問等ございませんか。

谷原委員。

谷原委員 ありがとうございます。ガイドラインということで、葛城市、これまでなかったわけですが、他市などでは、ホームページ等で公表して、ガイドラインに基づいて、指定管理者制度というのは、このガイドラインにも書いてありますけれども、今後、多様な住民のニーズにしっかりと行政として応えていくためには、財政の問題もありますから、公共施設を民間事業者に効率的に運用してもらおうという点で、制度発足20年たちますけれども、いろんなところでこういう取組がされて、統一的に運用して、葛城市にとっても、住民さんにとっても、それから業者さんにとっても効果的なものになるように、ガイドライン運用というのは私はとても大事だろうと思うんですが、1つお聞きしたいのは、ほかの大変先進的なところを見ますと、しょっちゅう改定されてます。つまり、これでガイドラインをつくるんだけれども、さっきおっしゃったように、いろんな施設がありますから、今後、見直しのほうをどのように考えておられるのか。今回、案ではなくてガイドラインとして出しておられますので、これはこれとして、私、尊重して、まずはこれでやっていただくことになると思

うんですが、ぜひ、そこら辺をどうお考えなのかということをもっと最初にお聞きしておきます。

それから2番目ですけれども、これは私がずっと関心のあるところで、要は利用料金の在り方と自主事業における料金の在り方、何を利用料金の対象とし、何を自主事業とするのか。この区分けが非常に重要だと思ってます。というのは、利用料金というふうにすると、条例で定めなきゃあかんのです、上限額を。条例で定めておかなければならない。でも、自主事業というのは、業者さんのいろんな提案の中で、このガイドラインを見ますと、市が提案を受けて、市が認めた範囲で自主事業としてやっていただくということなんですけど、この区分けをどのように、一番具体的には、利用料金というのは、そもそもどういうものに対しての発生するものなのか、施設に。このことについてお聞きいたします。これが2つ目です。

それから3番目ですけれども、あまりたくさん聞いてもあれなので、3つ目になりますが、35ページのところに、管理に係る経費の支出状況等を把握するところがあります。35ページの2、管理業務の確認ということで、④管理に係る経費の支出状況ということです。これは、収益的事業を行う施設の指定管理者に対する経費の把握ということでは、私、全国のいろんなところを見ましたけれども、やはり会計口座を1つにして、指定管理料が支払われたりする。1つで難しかった場合でも、会計がちゃんと追えるようにするというところがあると思います。というのは、やはり業者ももうけたいので、いろいろと経費を付け替えたり、あるいは子会社に移転したりして、そういうことがあると、本来のこちらのきちっとした指定管理料算定に当たっては、相手方の利益等もなかなか正確に把握できないので、こういうところ辺は見当たらないので、どういうふうにお考えになっておられるのか。

以上3点、お聞きします。

吉村委員長 2つ目の質問ですが、利用料金というふうにおっしゃったのは、使用料と利用料金ということですか。利用料金だけですか。

谷原委員 利用料金だけです。使用料というのは、指定管理者制度においては、使用料を取った場合は市に入ります。これは公共施設の場合は条例で定めて使用料を取るわけですけども、指定管理者が使用料を取ることはできますけど、そこは指定管理者の中に入らずに市に納めなければなりません。でも、利用料金というのは指定管理者がその施設で事業を行って、利用料金として取った場合は、当然、指定管理者が経営に充てることのできる。自主事業についても同様です。自主事業についても、そこでいただいた料金については自分の収益とするわけですけども、私が聞きたいのは使用料ではなくて、利用料金のみです。自主事業の料金とどう区分けしてるのかということです。

吉村委員長 分かりました。3つ目の質問は、財務諸表等をちゃんとつけるかどうか。

谷原委員 はい。

吉村委員長 西川課長。

西川企画政策課長 企画政策課の西川です。よろしくお願いたします。

まず、改定についてということなんですけども、こちらにつきましては、改定する必要がある場合には、順次改定していきたいなと考えておるところでございます。

次の、利用料金ということにつきましては、使用料で条例でうたっているもの、これはそのまま、指定管理制度を運用するときに、それを条例の使用料でもらうのか、条例に書いている使用料を上限として利用料金でもらうのかという判断になると認識しております。

続きまして、35ページのところなんですけれども、こちらにつきましては、特に実施にかかった研修みたいな形になりますので、ここも運用をまず行いながら、これがやっぱり必要なのかどうかというのを把握してから、もう一回検討していきたいなと考えておるところでございます。

以上でございます。

吉村委員長 谷原委員。

谷原委員 改定については、順次必要があればやっていくということでありました。

次に、利用料金なんですけれども、既存の施設で、今、指定管理者に委ねてない、指定していない直営の施設、これは条例で使用料を決めています。それを指定管理者に任せるときは、当然そこは利用料金になる。これは今、答弁でおっしゃるとおりで、それは分かるんです。だけど、例えば、これまで、今もう既にありますけれども、ウェルネス新庄、葛城市スポーツセンターとか、道の駅かつらぎとか、こういうところで今、運営されているところにも条例があって、利用料金を定めていますけれども、この利用料金が、会館の貸室、あるいは施設の利用ということで、一般に部外者の方が何か集会を開いたりとか、イベントをやるというときの利用料しかないんです。

私は一般質問のときにもお話ししましたけれども、公共施設というのは、建てる利用目的、施設を建てるための目的がございます。その目的に沿って利用者に広く利用してもらうものについては、利用料金として設定しているというところがたくさんあるんです。そういう自治体が。葛城市でもウェルネス新庄について指定管理者をお願いしてはいますが、ここは会員権、スポーツジムとしての施設ですから、例えばプールを貸します、部屋を貸します。そういう利用料金だけではなくて、サービスの提供として利用者がそこを使う場合も、これは利用料金として条例で定めてあります。だから、道の駅についても、一般質問でも少し言いましたけれども、例えば東京都の八王子市の道の駅八王子滝山というところは、条例の中に利用料金として出荷手数料、これをちゃんと定めてるんです。つまり、出荷手数料というのは、当然、地域の経済の活性化、農産物の出荷者にできるだけそこで販売してもらってもうけていただくと。地域に還元しましょうと。だから、そういうところで利用料金の設定をされてます。施設がそういう目的だから。

ところが葛城市は、そういうふうな出発になってないので、今、自主事業扱いになってるんです。自主事業扱いで、だから、ここの切り分けをどう考えるんですかということなんです。例えばウェルネス新庄なども、会員権は自主事業ですと。会員権事業は自主事業ですとなったら、当然、利用料金じゃなくなるので、そこら辺で統一されていないんですよ、葛城市の場合は。葛城市スポーツセンターの、ウェルネス新庄の利用料金の在り方と、道の駅の利用料金の在り方が統一されていないところがあるので、私は、いろいろ全国のガイドラインを見たときに、施設の目的、こういうことでこの施設を使いますよということで提供さ

れるサービスについても、貸し館ではなくて、サービスについても、利用料金というのをある程度設定しておく必要があるのではないかと。今後いろいろ指定管理者制度を行っていく場合、やっぱりそこは本来の、私はそれが法の趣旨だと思ってますので、そこに立ち返って、ガイドラインを明確にさせていただきたいと思うところがあるんですけど、それについてお考えをお聞かせ願います。もう一回。先ほどの、今ある条例の使用料を読み替えるというだけの話やから、そうではなくて、もっと根本的なことを私は、公共施設の施設目的、設置目的と利用料金の関係をどう考えているのかということです。分かりやすく言うと。設置目的と利用料金の関係。

それから、会計の問題ですけれども、これについても、ガイドラインに書いてないですけども、協定書を結んだり、仕様書をつくっていかれると思いますので、できるだけ会計監査ができるというのは非常に大事です。指定管理者に対しても会計監査ができますから、葛城市は、そのときに、これは企業会計になりますので、収益的事業をやっておられるところは、だから、それはそれなりにやっぱり監査も難しいことが出てきますので、会計がちゃんと追えるように帳簿をそろえておくということは、ぜひ、何らかの形で、ガイドラインになかったらなくて、どこかで業者の方、指定管理者に依頼するときにはそれでお願いできたらと思いますけど、いかがでしょうか。

吉村委員長 西川課長。

西川企画政策課長 企画政策課の西川です。よろしくお願いします。

まず、1点目の件なんですけども、指定管理者制度のガイドラインにそここのところまで細かく書くというのは難しいかなと考えておるところでございます。あくまで担当課が施設ごとに判断するべきものであると認識しておるところでございます。また、今後、運用していくに当たって、そういう改正が必要であれば、また庁内で検討したいと考えておるところでございます。

吉村委員長 高垣部長。

高垣企画部長 企画部、高垣です。お願いします。

2つ目の谷原委員のご質問の、会計の部分ですか、監査になるような部分ですけど、まず、ガイドラインと同じような答弁なんです。書くのはやっぱり難しいかなということで、あえて書いておりません。口座の考え方とか。ただ、法人監査の考え方としては、福祉法人などは当然、監査したら口座管理や帳簿なども確認しますので、それに準じて、施設ごとで運用も変わりますので、どのような監査をするのかということも難しいかなと思いますので、これもまた課題として、また研究させてもらおうかなというところで現在考えております。

以上です。

吉村委員長 谷原委員。

谷原委員 施設ごとに非常に多様性がありますので、なかなか一律でガイドラインをつくるのは難しかったということでありましようけれども、でも、担当課任せということでは、ガイドラインのあれがないので、何のためにガイドラインをつくってるかということになるので、今の答弁は、私はいただけないなと思ったんです。やはり担当課任せじゃなくて、担当課もこう

いう方向でと、これが本来の姿ですよという、そのためのガイドラインやと思いますので、そこは、やはり葛城市として担当課ごとにはばらばらであったらガイドラインの意味ないので、利用料金につきましても、私、また引き続きこの問題は、一般質問でも取り上げましたし、先ほど言いましたように、出荷手数料が業者によってばらばらなってる状態は、これは私、非常によくないと思っています。こういうことが今後ないようにお願いしたいということも含めて、それは、担当課の問題でありますけれども、ガイドラインがどうかということで、よろしくをお願いします。

吉村委員長 西川課長。

西川企画政策課長 企画政策課、西川です。

判断ということで、何か言葉の使い方が正しくなかったかなと思うんですけども、あくまで、担当課とうちの課、もちろん協議した上で、最終判断は担当課になると。決して任せるといふんじやなしに、あくまで一緒になって相談するということは付け加えておきます。よろしくをお願いします。

吉村委員長 ほかにございませんか。

増田委員。

増田委員 公共施設をいかに住民のニーズに合った運営をするかという手法ですよ、結局。直営か委託をするかということ。先ほど若干触れておられましたけども、このガイドラインにもございましたけども、財政面でという表現もあります。必ずしも、どうなんですか、財政面で、こういう外部の委託をすることで財政負担が軽くなるのかどうかという問題です。私も、住民の方から、當麻複合の際にもいろいろご意見頂戴してる中で、2つに分かれるんですよ。1つは、なるほどなというのは、こんなん、もう民間のそういう知恵と工夫で、もっともつとこの施設が有効に活用できるやないかという意見ございました。その中身を聞いてると、失礼な表現になるかもわかりませんが、市の職員さん、8時から5時という、そういう時間帯で業務をされて、残業やとか、会計年度任用職員を使こうて夕方とかという、基本的には8時5時という感覚がどうも、市民の方にサービスを提供する際に、冬はもっと遅くまでとか、夏はもっと早い時間とか、いろんなニーズに応えにくい、直営の場合はね。今の体育施設なんかでも。こんなん民間にやしたら、朝7時から夜10時までやりよるやろうというふうな、そういう期待もあるんですけども、民間にとって、そんな長い時間の営業が、果たして収益性、採算が伴うのかどうかという疑問もあるんですけども、私は何が言いたいかというと、必ずしも財政対策、直営でやるよりも民間のほうが知恵と工夫もありますけども、財政面でどう見てもメリットがある、有利性がある、こういう基本理念をお持ちであるのかないのか。そこを聞かせてください。

吉村委員長 この辺りはいかがでしょうか。

西川課長。

西川企画政策課長 企画政策課の西川です。よろしくお願いたします。

この行政の施設、これを直営とするのか、指定管理者制度とするのかというのは、まず、ガイドラインの6ページと7ページに記載しております。直営での管理継続の判断基準、次

の7ページでは、指定管理者制度の適用の判断基準ということで、あくまで参考指標としてこれらを見て総合的に判断するといった内容かなということになっております。財政面もちろんあるんですけども、その施設が指定管理者制度にそぐうのか、そぐわないのかというのは、もちろんいろんな面で検討しながら、制度適用を判断するということになると思います。

以上です。

吉村委員長 増田委員。

増田委員 当然ですよ。指定管理をする場合の住民に対する説得力、どこまであるかなんですよ。

これをきちっと、住民理解というか、私、當麻複合の場面で再三やっぱり不安がられてるのが、こんな、市の施設を指定管理で任じてしまっというふうな、誤解じゃないですけども、十分にそのメリットというもののお伝え方が不十分であれば、そういう批判も受けるということになりますので、これからどんどん指定管理の施設も増えてくるかなと思いますので、その辺のところの理論武装、メリットをはっきりとしっかりとお持ちになって周知をしていただきたいなと思います。よろしくお願いします。

吉村委員長 ほかにございませんか。

西川委員。

西川委員 どうしても気になるところがあります。11ページなんですけど、葛城市指定管理選定委員会というのを設置されるということですね。これもそうなんですけど、議会との関連性というか、というのが、これ、また仮協定を結ぶときに議決案件になります。そのときに委員会、これ、また市長の諮問、ここに選定委員会、次の事項に所管し、市長は選定委員会の意見を最大限尊重して指定管理者を決定することとします。これ、そのとおりのやと思うんです。そこで、今、ほか、いろんな委員会、市長の諮問機関に入ってる委員会があるんです。例えば体力づくりセンターとか、多分それが今、いやいや、違う、今ないじゃないですか。体力づくりセンターとかで一定、指定管理のときの委員の皆さんで選定をするというか、そういう形をとってますよね。でも、改めて、これは葛城市指定管理者選定委員会というのをつくると。指定管理に必要な案件が出てきたら、それごとにつくるということなのか、ずっとそのメンバーなのかということと、誰を対象にされるんかという、市議会議員を対象にするのかどうかということなんです。それをお聞かせ願いたいと思います。

吉村委員長 西川課長。

西川企画政策課長 企画政策課の西川です。

葛城市指定管理者選定委員会設置要綱というものは、まず、要綱でつくってるんで、基本的には同じメンバーになるかなと。委員の組織としては、学識経験者、副市長、企画部長及び総務部長、指定施設を所管する部長、理事または局長、その他市長が必要と認める者ということになっているものでございます。

以上でございます。

吉村委員長 西川委員。

西川委員 改めてつくるというわけじゃないんですね。要綱があるんですね。分かりました。勘違い

してました。

吉村委員長 ほかにございませんか。

谷原委員。

谷原委員 選定委員会ですけれども、私、ウェルネス新庄のところを指定管理者制度で運用するというところをいろいろ調べました。非常に僕は、葛城市で一番しっかりした指定管理者制度をつくられたなと思うんです。余剰金もいただき、指定管理者の決め方。そのときにかなりコナミとか、今やっけていただけてますけど、ミズノとか、いろいろありますよね、業者さんが。そういう民間分野の方をお願いするわけですから、その分野の専門の方にいろいろご意見をいただけてます。だから選定委員会においても、行政だけやったら、民間事業者にやっけていただくということなので、恐らくいろんな分野で、その分野で得意なところがあったりすると思いますから、私は、そこら辺の考え方が選定委員会でどうなのかと。そういう方も入れなくていいのか。意見を聞くということをして設けることで解消されようとするのか。そこを1つお聞きしたいんです。

もう一つ、先ほどお金の問題があったんですけれども、指定管理料及び余剰金については、14ページを見ますと、選考前に示すということなんでしょうか。14ページに余剰金についての考え方がありますがけれども、これは業者募集のときに、業者に対してこういう考え方ですよということで、選考時に示すということによろしいんでしょうか。

吉村委員長 2点ですね。

高垣部長。

高垣企画部長 企画部、高垣です。

谷原委員の1つ目のご質問で、指定管理者選定委員会の設置要綱の中にも学識経験者というのがございます。ウェルネス新庄の場合も、学識経験者の中に公認会計士の先生、弁護士の方に入っていて、専門的な意見をいただいて決定する流れとなっております。

以上です。

吉村委員長 西川課長。

西川企画政策課長 企画政策課の西川です。よろしく申し上げます。

先ほどおっしゃりました、指定管理料、余剰金に関する事項なんですけれども、こちらにつきましては、市が告示、募集するときには、どちらでいくかを決定するという事になっております。決めて告示すると、募集するという形に……。

谷原委員 どちらでいくかというのは。

西川企画政策課長 どちらでいくといえますのも、基本的に指定管理料、ここにも多分どこかに記載をしていたと思うんですけれども、14、15ページです。収益施設であると市がみなした場合は余剰金、赤字の施設ということであれば指定管理料という形になるのかなと。その中でも、例えばこちらが指定管理料と提案してても、例えば、提案によってうちの場合は指定管理料は要りませんということは往々にしてあるのかなとは考えておるところでございます。

以上でございます。

吉村委員長 谷原委員。

谷原委員 ありがとうございます。17ページから19ページのところ辺に詳しく、そこら辺はケース・バイ・ケースで書いておられますので、事前に示した上で提案して、業者が、いや、うちは指定管理料は要らないですよと、こういう事業でやっていきますということであれば、それでいくということで、そうすると非常にメリットが出てくる制度だと思っておりますので、了解いたしました。

吉村委員長 ほかにございませんか。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 ないようであれば、本件につきましては以上といたします。

以上で本日の審査事項は全て終了いたしました。

ここで委員外議員からの発言の申出があれば許可いたします。

(「なし」の声あり)

吉村委員長 ないようですので、委員外議員の発言を終結いたします。

本日は、条例の改正に当たりまして、これは本当に一度決めますとずっといくわけですから、大変重要なことばかりでしたけれども、本当に慎重審議、大変お疲れさまでございました。

これをもちまして総務建設常任委員会を閉会いたします。

閉 会 午後4時47分

委員会条例第28条の規定によりここに署名する。

総務建設常任委員会委員長 吉村 始